

# 「平成30年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査」

## 単純集計結果

## 調査概要

(1) 調査名

「平成30年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査」

(2) 調査目的

多様化する社会のニーズに対応する保健師の、キャリア形成や就労条件等の実態や、活動環境における問題・課題等を明らかにする。

(3) 調査期間

平成30年9月5日(水)～平成30年10月30日(火)

(4) 調査方法

インターネットのホームページ上で質問に回答(全57問)

(5) 調査対象

保健師として活動している全国の保健師(全数調査) 約51,000人

※平成28年度保健・衛生行政業務報告(全国の就業保健師:51,280人)より推定

(6) 回答状況

・有効回答件数:18755件

	会員	非会員
看護協会会員／非会員	8673人(46.2%)	10082人(53.8%)

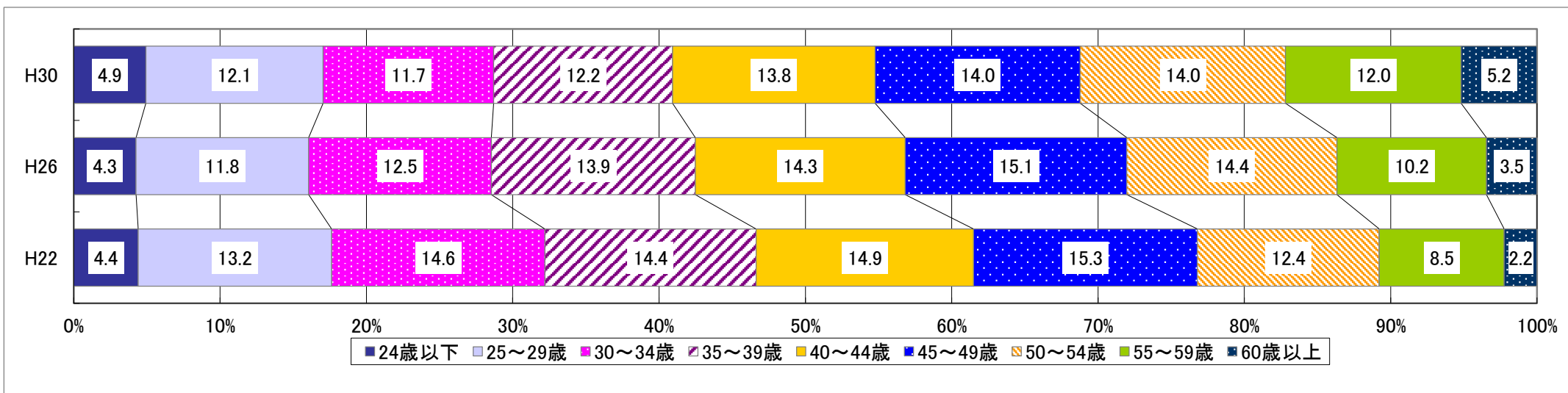
	女性	男性
性別	18201人(97%)	554人(3%)

Q3 あなたの年齢をお答え下さい。(数値回答)

- ・回答者の平均年齢は42.5歳、最も多かったのは40代後半及び50代前半(各々14.0%)となっている。
- ・20代後半から50代後半までは各々12~14%前後の構成比でほぼ均等に分布している。

	全体	平均	最小値	最大値
H30年度	18,755	42.5	21.0	99.0
H26年度	23,502	41.9	21.0	85.0
H22年度	22,179	40.7	21.0	83.0

	度数	%
1 24歳以下	924	4.9
2 25~29歳	2,273	12.1
3 30~34歳	2,186	11.7
4 35~39歳	2,292	12.2
5 40~44歳	2,596	13.8
6 45~49歳	2,629	14.0
7 50~54歳	2,631	14.0
8 55~59歳	2,251	12.0
9 60歳以上	973	5.2
全体	18,755	100.0

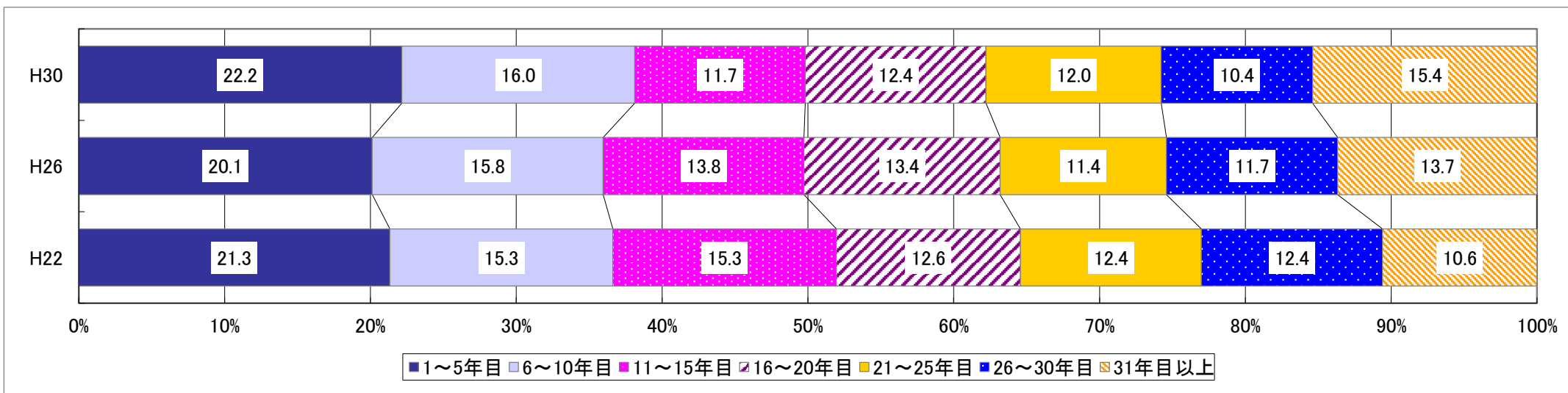


Q4 あなたの、保健師としての通算経験年数(産休・育児休暇や介護休暇などで休んでいた期間は除く)をお答え下さい。(数値回答)

・回答者の平均通算経験年数は、16.7年目となっている。

	全体	平均	最小値	最大値
H30年度	18,755	16.7	1.0	59.0
H26年度	23,502	16.7	1.0	58.0
H22年度	22,179	16.1	1.0	61.0

	度数	%
1 1～5年目	4,155	22.2
2 6～10年目	2,995	16.0
3 11～15年目	2,193	11.7
4 16～20年目	2,325	12.4
5 21～25年目	2,254	12.0
6 26～30年目	1,947	10.4
7 31年目以上	2,886	15.4
全体	18,755	100.0

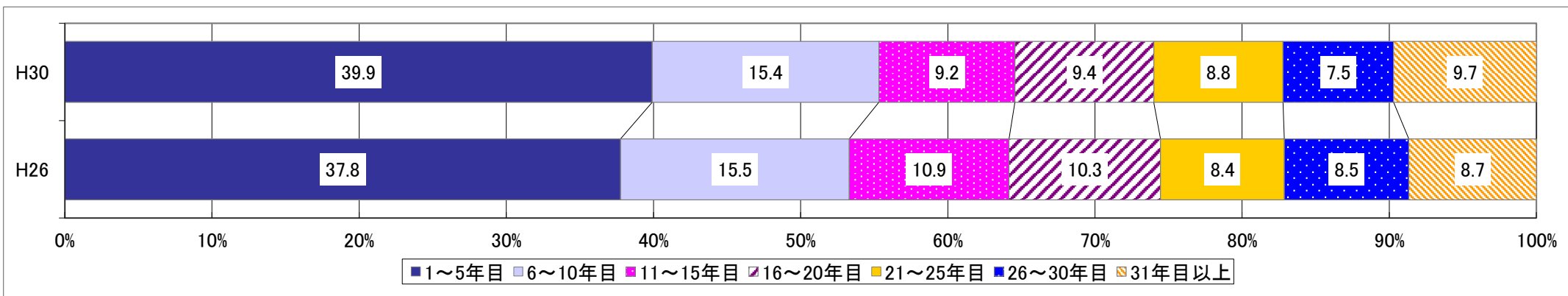


Q5 あなたが現在所属する組織に就職してからの、保健師としての通算経験年数(産休・育児休暇や介護休暇などで休んでいた期間は除く)をお答え下さい。(数値回答)

- ・回答者の現在の組織における平均通算経験年数は、12.6年目となっている。
- ・保健師としての通算経験年数(Q4)が1～5年目の者は全体の22.2%であったのに対し、現在の所属組織における経験年数が1～5年目の者は39.9%となっている。

	全体	平均	最小値	最大値
H30年度	18,755	12.6	1.0	47.0
H26年度	23,502	12.7	1.0	48.0

	度数	%
1 1～5年目	7,485	39.9
2 6～10年目	2,889	15.4
3 11～15年目	1,734	9.2
4 16～20年目	1,770	9.4
5 21～25年目	1,647	8.8
6 26～30年目	1,410	7.5
7 31年目以上	1,820	9.7
全体	18,755	100.0

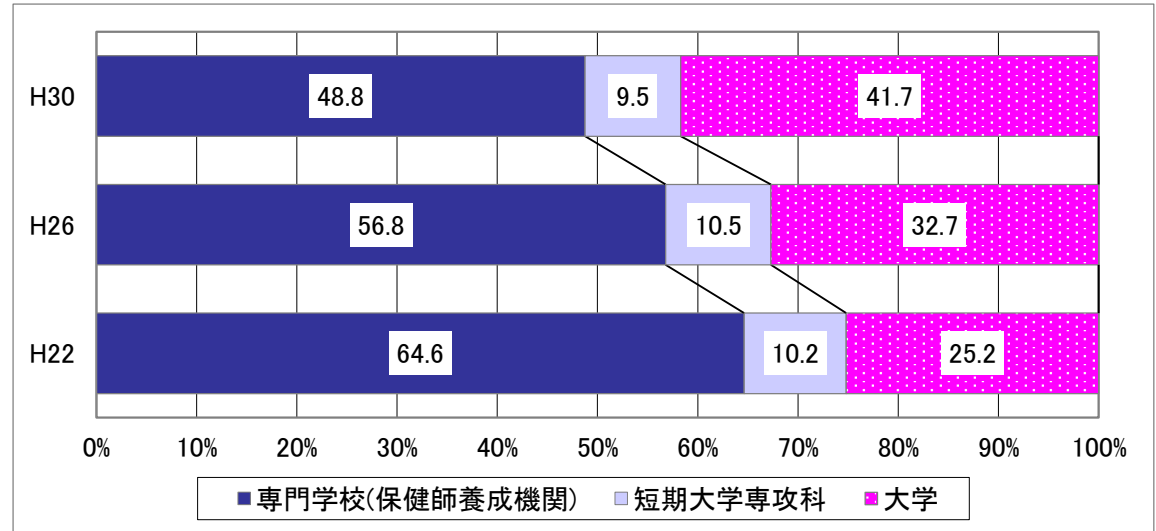


Q6 あなたが保健師国家試験の受験資格を取得した教育機関をお答え下さい。

・過去の調査から、「専門学校(保健師養成機関)」が減少、「大学」が増加する傾向が継続している。

	度数	%
1 専門学校(保健師養成機関)	9,126	48.8
2 短期大学専攻科	1,784	9.5
3 大学	7,804	41.7
全体	18,714	100.0

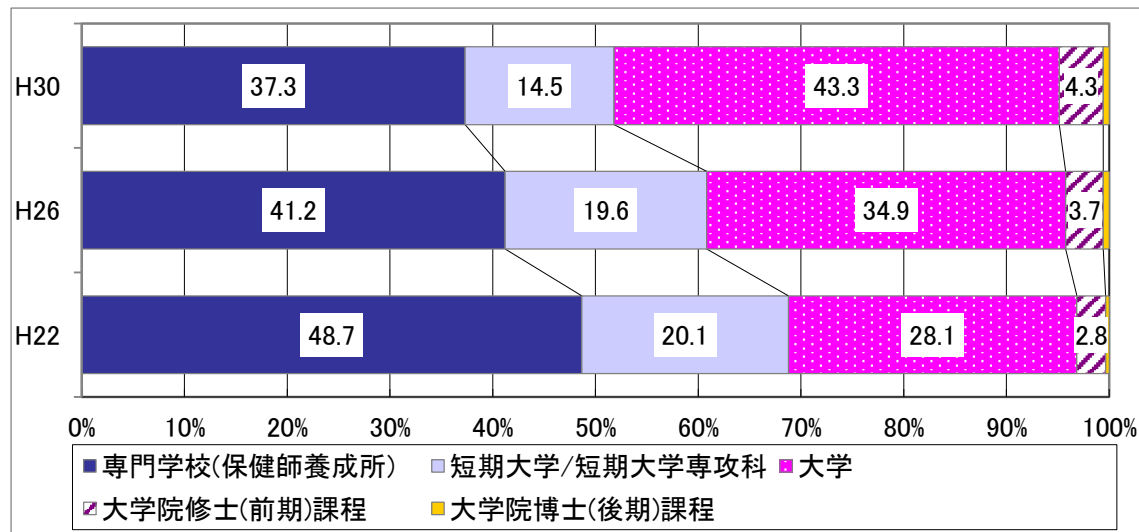
※設問上は「大学院」という選択肢を設けていたが、調査実施時点では大学院での資格取得者は極めて少なく分析・評価が困難なこと、またデータの公表により対象者が特定される恐れもあることから、今回は集計・分析の対象から除外している。



Q7 あなたの最終学歴(ご自身の経歴の中で最も高い水準の教育機関を卒業した経歴)をお答え下さい。

・「大学」が43.3%となり、「専門学校(保健師養成機関)」が37.3%と、初めて順位が逆転した。

	度数	%
1 専門学校(保健師養成所)	6,998	37.3
2 短期大学/短期大学専攻科	2,719	14.5
3 大学	8,127	43.3
4 大学院修士(前期)課程	802	4.3
5 大学院博士(後期)課程	109	0.6
全体	18,755	100.0

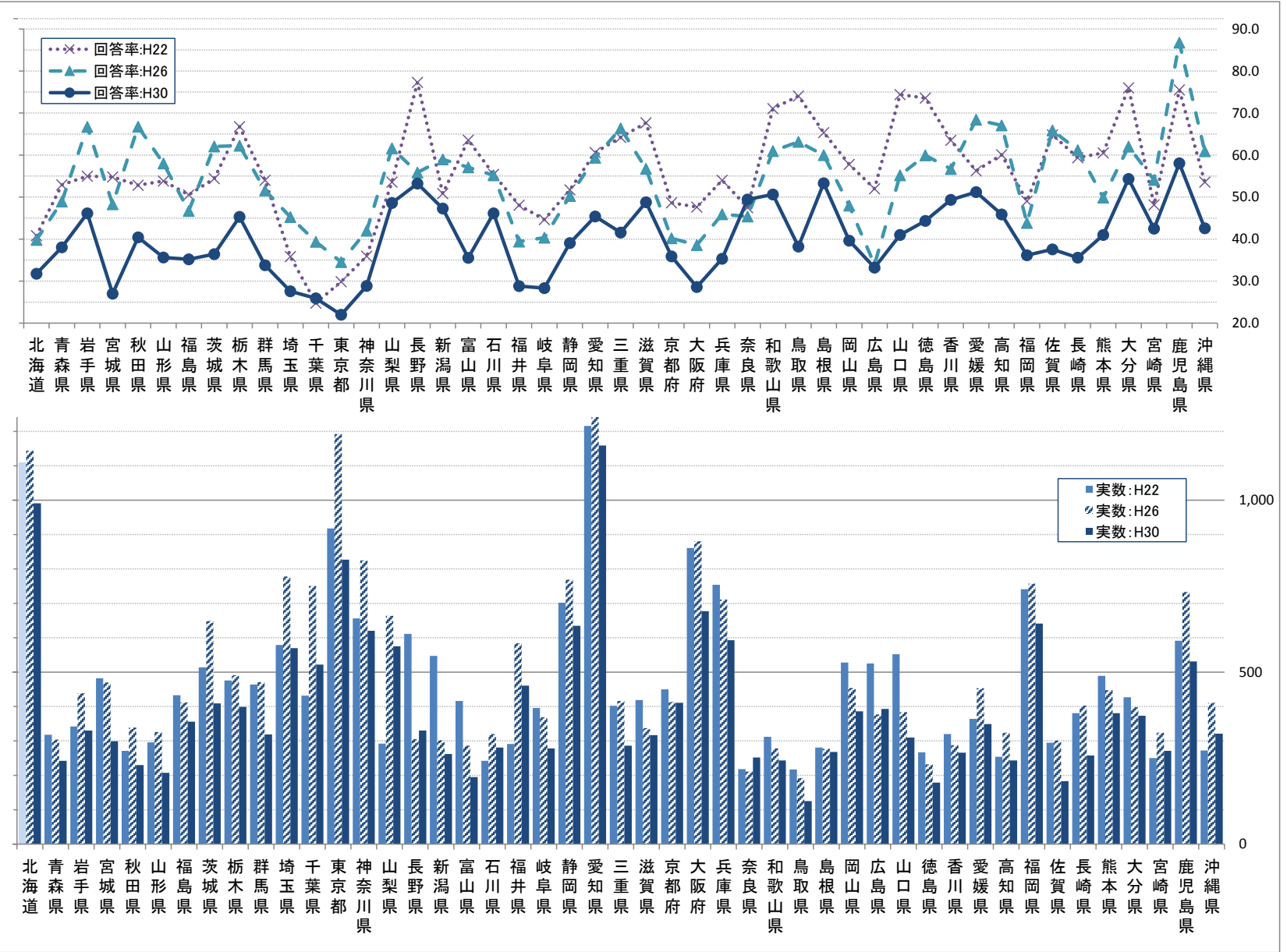


Q8 あなたの勤務地をお答え下さい。

・実際の保健師の地域的な分布を示すものではないが、回答者数が多かったのは、愛知県(1,159人)・北海道(991人)・東京都(827人)・大阪府(677人)・福岡県(641人)・静岡県(635人)・神奈川県(620人)・兵庫県(593人)・山梨県(575人)・埼玉県(570人)であった。

		度数	%	保健師数	回答率 (%)
1	北海道	991	5.3	3,118	31.8
2	青森県	242	1.3	636	38.1
3	岩手県	330	1.8	715	46.2
4	宮城県	299	1.6	1,107	27.0
5	秋田県	230	1.2	569	40.4
6	山形県	207	1.1	581	35.6
7	福島県	356	1.9	1,012	35.2
8	茨城県	409	2.2	1,123	36.4
9	栃木県	399	2.1	881	45.3
10	群馬県	319	1.7	945	33.8
11	埼玉県	570	3.0	2,067	27.6
12	千葉県	522	2.8	2,014	25.9
13	東京都	827	4.4	3,762	22.0
14	神奈川県	620	3.3	2,149	28.9
15	山梨県	575	3.1	1,183	48.6
16	長野県	330	1.8	620	53.2
17	新潟県	262	1.4	554	47.3
18	富山県	195	1.0	549	35.5
19	石川県	281	1.5	609	46.1
20	福井県	461	2.5	1,600	28.8
21	岐阜県	278	1.5	982	28.3
22	静岡県	635	3.4	1,626	39.1
23	愛知県	1,159	6.2	2,553	45.4
24	三重県	286	1.5	688	41.6
25	滋賀県	317	1.7	650	48.8
26	京都府	411	2.2	1,145	35.9
27	大阪府	677	3.6	2,367	28.6
28	兵庫県	593	3.2	1,679	35.3
29	奈良県	252	1.3	510	49.4
30	和歌山県	243	1.3	480	50.6
31	鳥取県	125	0.7	327	38.2
32	島根県	268	1.4	503	53.3
33	岡山県	386	2.1	974	39.6
34	広島県	393	2.1	1,184	33.2
35	山口県	310	1.7	756	41.0
36	徳島県	179	1.0	404	44.3
37	香川県	266	1.4	539	49.4
38	愛媛県	349	1.9	682	51.2
39	高知県	243	1.3	530	45.9
40	福岡県	641	3.4	1,772	36.2
41	佐賀県	183	1.0	487	37.6
42	長崎県	258	1.4	725	35.6
43	熊本県	381	2.0	929	41.0
44	大分県	373	2.0	687	54.3
45	宮崎県	271	1.4	638	42.5
46	鹿児島県	531	2.8	915	58.0
47	沖縄県	321	1.7	754	42.6
48	その他	1	0.0	-	-
	全体	18,755	100.0	51,280	36.6

※保健師数は「平成28年保健・衛生行政業務報告」統計表1の実人数を使用。

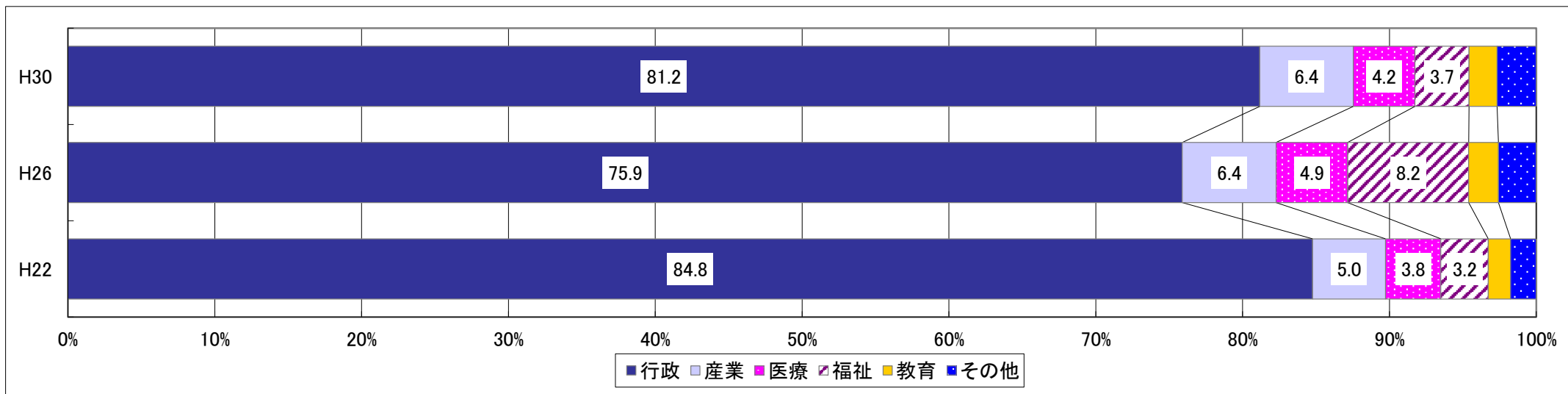
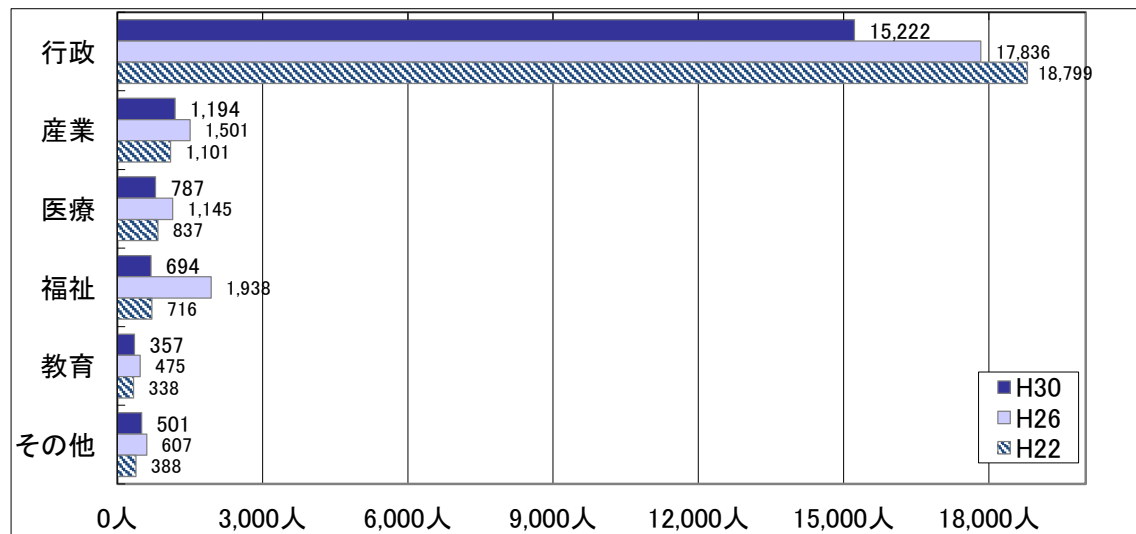




Q9 次のうちどの活動領域で保健活動をしていますか。

・全体の81.2%が「行政」を活動領域としている。

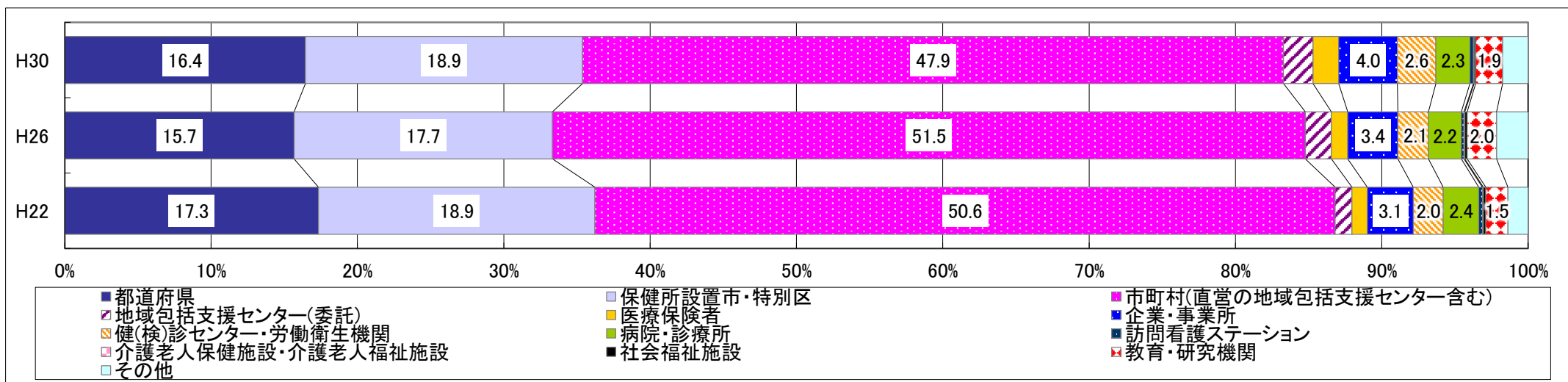
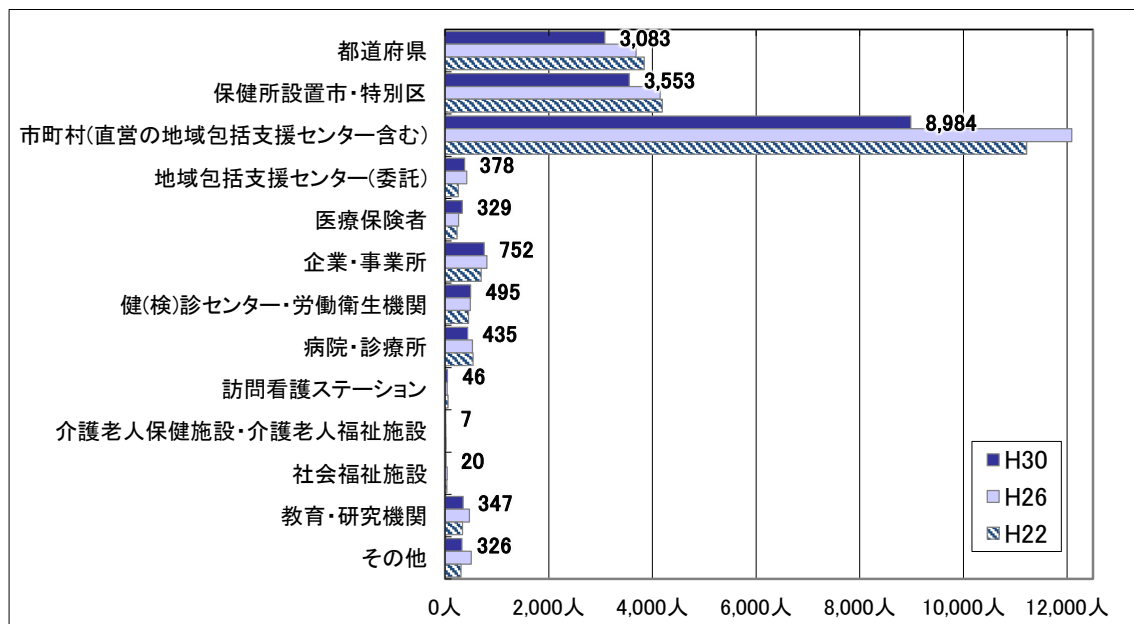
		度数	%
1	行政	15,222	81.2
2	産業	1,194	6.4
3	医療	787	4.2
4	福祉	694	3.7
5	教育	357	1.9
6	その他	501	2.7
全体		18,755	100.0



Q10 次のうちどの所属組織で保健活動をしていますか。

・「市町村」が47.9%、次いで「保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)」が18.9%、併せて66.8%が市区町村に所属している。

	度数	%
1 都道府県	3,083	16.4
2 保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3,553	18.9
3 市町村	8,984	47.9
4 地域包括支援センター(委託)	378	2.0
5 医療保険者	329	1.8
6 企業・事業所	752	4.0
7 健(検)診センター・労働衛生機関	495	2.6
8 病院・診療所	435	2.3
9 訪問看護ステーション	46	0.2
10 介護老人保健施設・介護老人福祉施設	7	0.0
11 社会福祉施設	20	0.1
12 教育・研究機関	347	1.9
13 その他	326	1.7
全体	18,755	100.0



※H22・26年度は「省庁」の選択肢があった(比較のため「その他」に統合)。

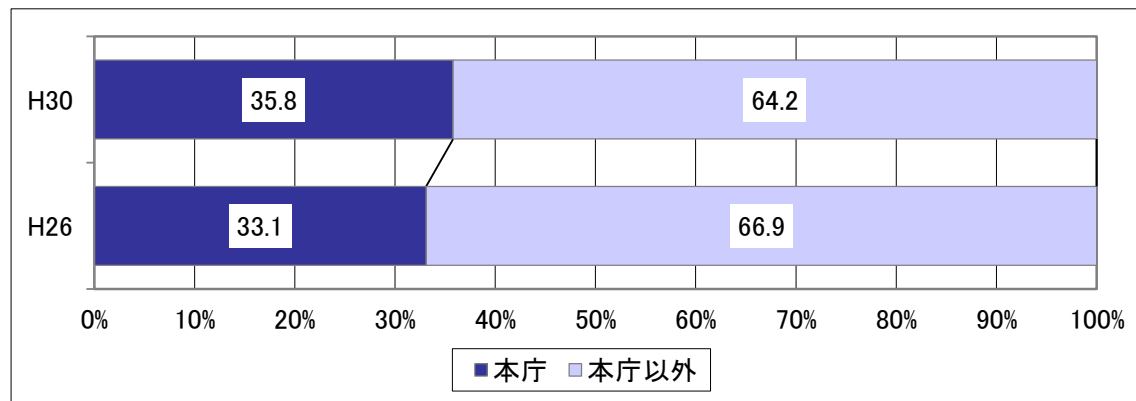
Q11 あなたの所属組織における配置先は次のうちどれですか。

【配置別の状況】

- ・「本庁」が35.2%、「本庁以外」が64.8%となっている。
- ・前回調査に比べ、「本庁」に配置されている者の割合が増加している。

	度数	%
1 本庁	5,503	35.8
2 本庁以外	9,854	64.2
全体	15,357	100.0

「その他」と回答したものを除く

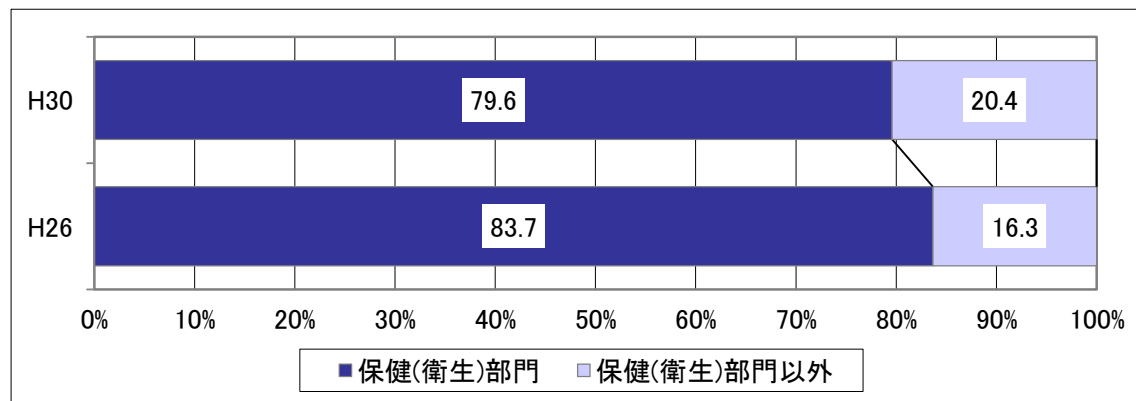


【部門別の状況】

- ・「保健(衛生)部門」が79.6%、「保健(衛生)部門以外」が20.4%となっている。
- ・前回調査に比べ、「保健(衛生)部門」と回答した者の割合が減少している。

	度数	%
1 保健(衛生)部門	12,227	79.6
2 保健(衛生)部門以外	3,130	20.4
全体	15,357	100.0

「その他」と回答したものを除く

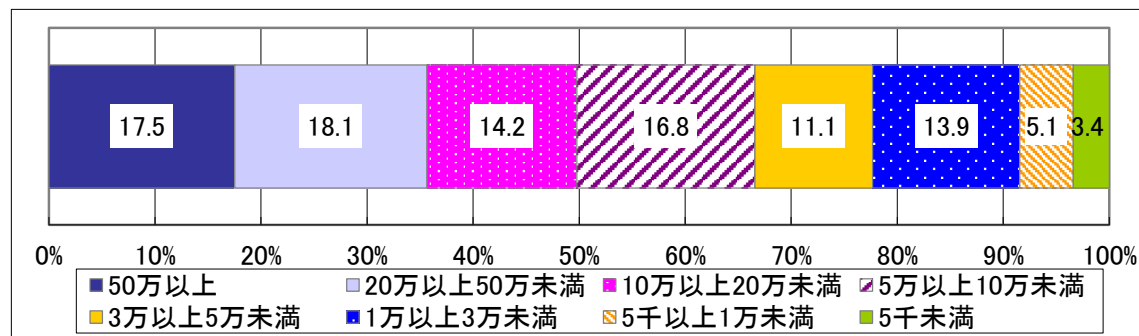


Q12 所属組織の現在の人口規模をお答え下さい。

- ・人口「20万以上50万未満」の組織に所属する者が最も多く(18.1%)、次いで「50万以上」(17.5%)となっている。
- ・回答者の35.6%が人口20万人以上の組織(中核市レベル)に所属している。

		度数	%
1	50万以上	2,198	17.5
2	20万以上50万未満	2,271	18.1
3	10万以上20万未満	1,774	14.2
4	5万以上10万未満	2,105	16.8
5	3万以上5万未満	1,392	11.1
6	1万以上3万未満	1,737	13.9
7	5千以上1万未満	634	5.1
8	5千未満	426	3.4
全体		12,537	100.0

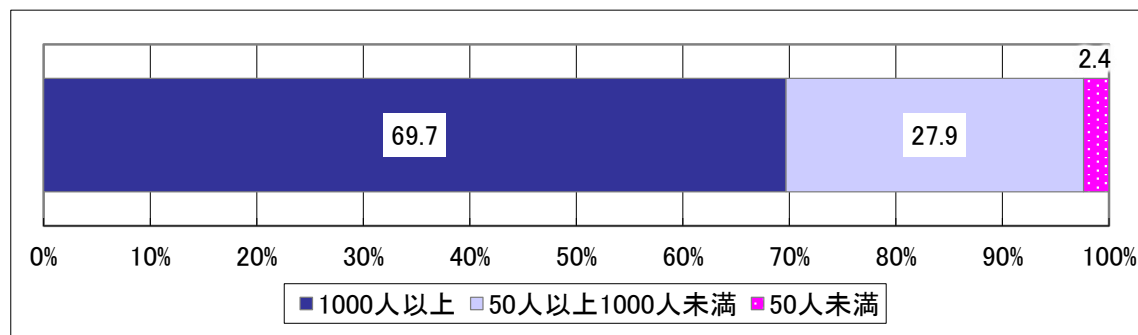
「保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)」と「市町村」に所属する回答者のみ



Q13 所属している「企業・事業所」の従業員規模数をお答え下さい。

- ・従業員「1000人以上」の組織に所属する者が69.7%と最も多くなっている。一方「50人未満」は2.4%である。

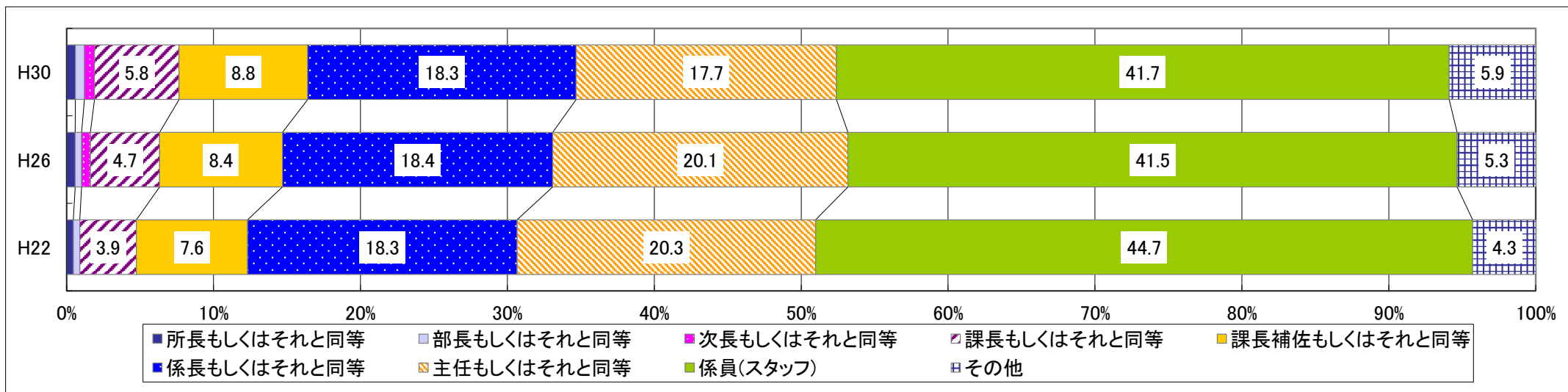
		度数	%
1	1000人以上	524	69.7
2	50人以上1000人未満	210	27.9
3	50人未満	18	2.4
全体		752	100.0



Q14 あなたの現在の職位をお選び下さい。

- ・ 全体的な構成割合におおむね変化は無いが、前回調査と比較すると、「課長もしくはそれと同等」以上の管理職の割合が増加している。
- ・ 前回調査と同様、「課長補佐もしくはそれと同等」の割合も調査を経るに連れ微増している。
- ・ 課長以上は7.7%である。

	度数	%
1 所長もしくはそれと同等	110	0.6
2 部長もしくはそれと同等	116	0.6
3 次長もしくはそれと同等	129	0.7
4 課長もしくはそれと同等	1,080	5.8
5 課長補佐もしくはそれと同等	1,642	8.8
6 係長もしくはそれと同等	3,427	18.3
7 主任もしくはそれと同等	3,322	17.7
8 係員(スタッフ)	7,824	41.7
9 その他	1,105	5.9
全体	18,755	100.0

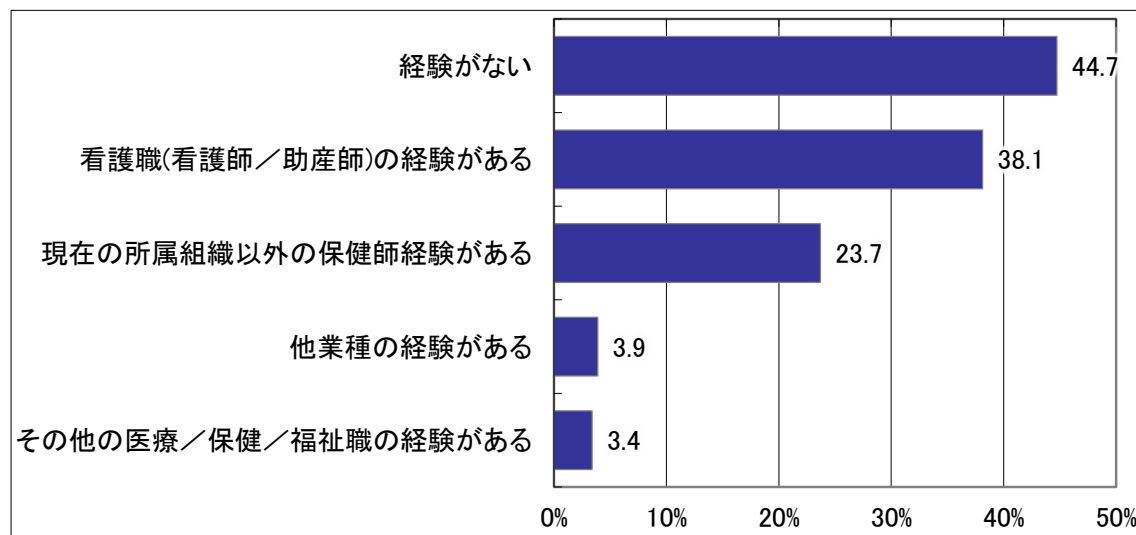


※「次長もしくはそれと同等」はH26年度調査から、「課長補佐もしくはそれと同等」はH22年度調査から設置

Q15 あなたは、現在の所属組織に保健師として就職する前に何らかの職に就いた経験はありますか。その職種をお答え下さい。(複数回答可)

- ・何らかの職に就いた「経験がない」者が最も多い(44.7%)。
- ・何らかの経験がある者のうち「看護職(看護師/助産師)の経験がある」が最も多い(38.1%)。

	度数	%
1 現在の所属組織以外の保健師経験がある	4,446	23.7
2 看護職(看護師/助産師)の経験がある	7,150	38.1
3 その他の医療/保健/福祉職の経験がある	637	3.4
4 他業種の経験がある	729	3.9
5 経験がない	8,389	44.7
全体	18,755	100.0

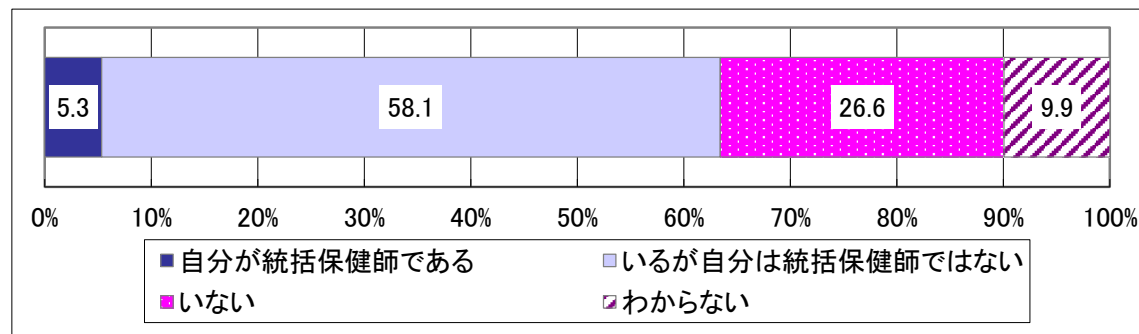


Q16 あなたの所属組織には、「統括保健師」がいますか。

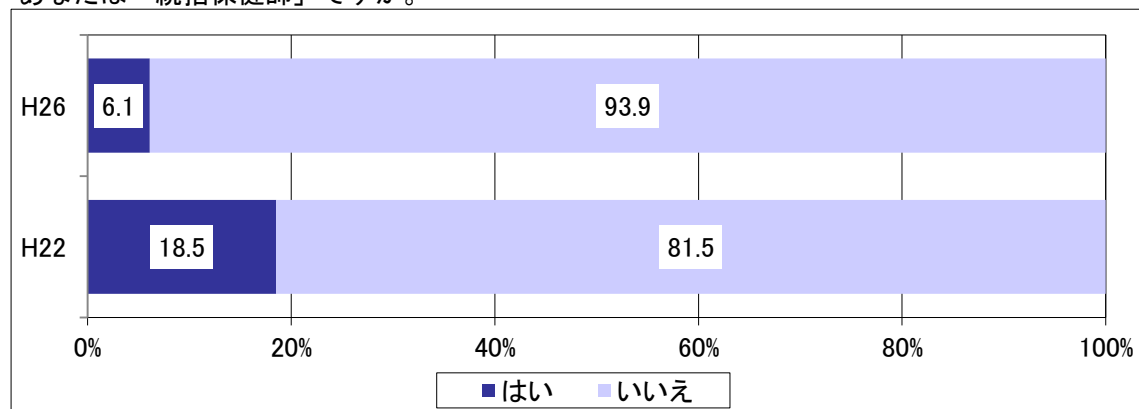
- ・「自分が統括保健師である」と回答した者は5.3%であった。
- ・「いるが自分は統括保健師ではない」と回答した者と合わせて、63.4%の回答者の所属組織には統括保健師がいる。

		度数	%
1	自分が統括保健師である	812	5.3
2	いるが自分は統括保健師ではない	8,844	58.1
3	いない	4,055	26.6
4	わからない	1,511	9.9
全体		15,222	100.0

※調査時の元々の選択肢は2→1→3→4の順だが、過去の調査との比較のため選択肢1と2を逆転



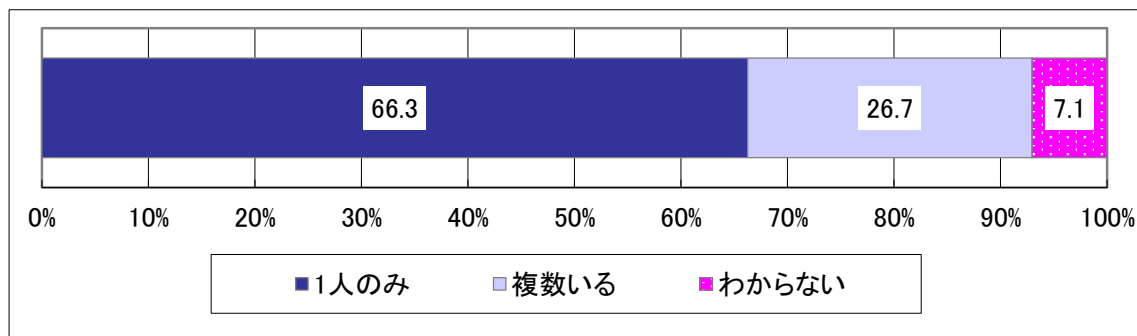
※参考：H22・26年度調査  
あなたは「統括保健師」ですか。



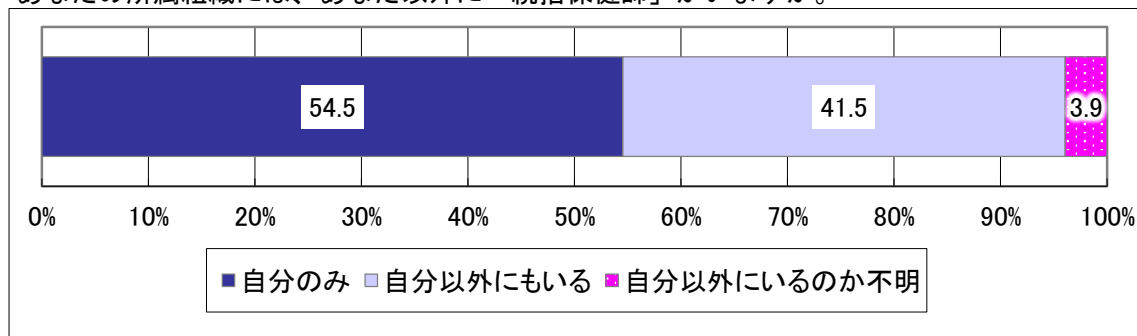
Q17 あなたの所属組織には、「統括保健師」が複数いますか。

- ・統括保健師が「1人のみ」の組織が全体の66.3%を占めている。
- ・質問方法が異なるため単純には比較できないものの、“統括保健師が1人”という組織に勤務する者が、前回の54.5%から66.3%に増加している。

		度数	%
1	1人のみ	6,399	66.3
2	複数いる	2,576	26.7
3	わからない	681	7.1
全体		9,656	100.0



※参考：H26年度調査  
あなたの所属組織には、あなた以外に「統括保健師」がいますか。

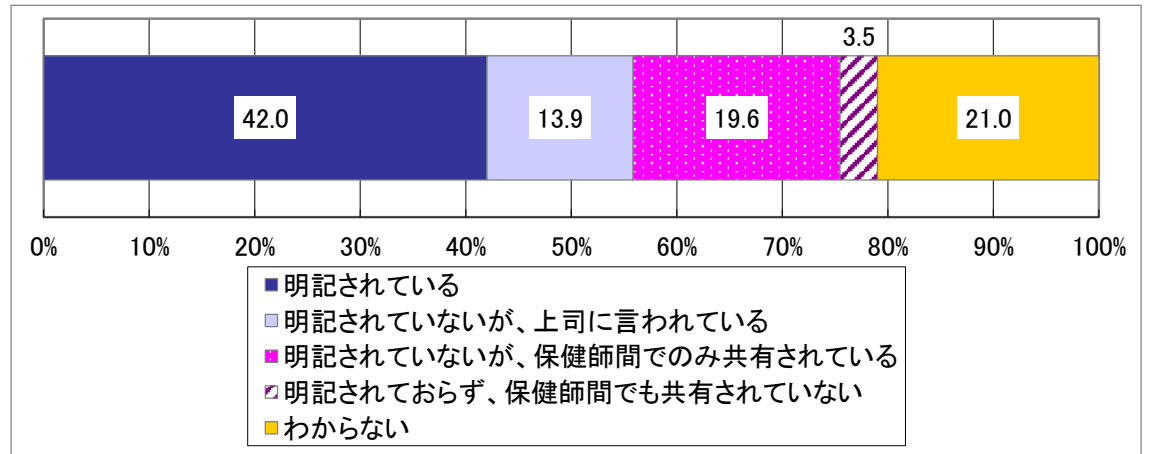




Q18 あなたの所属組織では、「統括保健師」について事務分掌(組織の内部規程等)に明記されていますか。

- ・所属組織に統括保健師がいると回答した者のうち、42.0%が事務分掌に「明記されている」と回答している。
- ・選択肢が異なるため単純に比較はできないが、前回調査に比べ「明記されている」と回答した者の割合が増加した一方、「わからない」者が21%もいる。

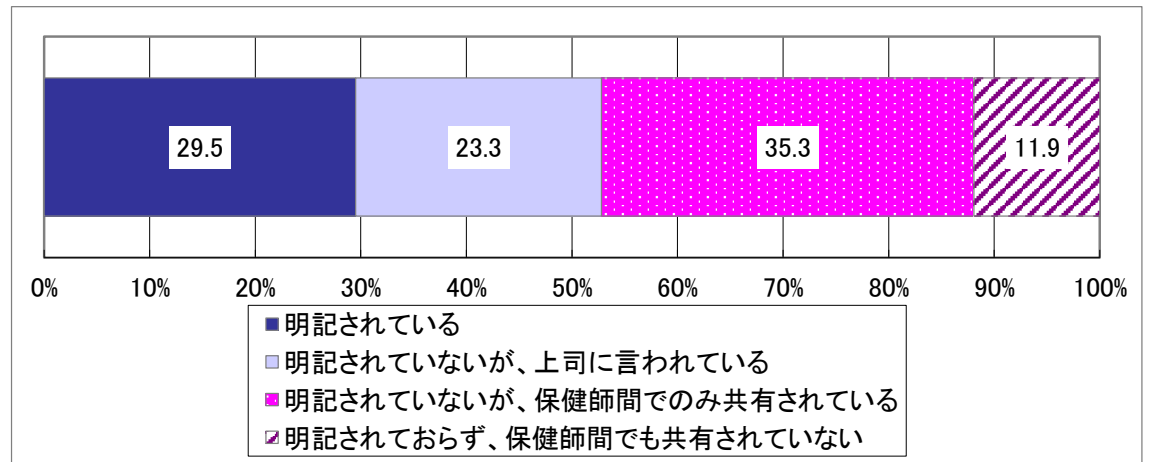
		度数	%
1	明記されている(「保健師の総括」「保健師全体に関すること」等の記載がある)	4,056	42.0
2	明記されていないが、上司に言われている(部や課での役割として言われている)	1,339	13.9
3	明記されていないが、保健師間でのみ共有されている	1,893	19.6
4	明記されておらず、保健師間でも共有されていない	342	3.5
5	わからない	2,026	21.0
全体		9,656	100.0



※今年度は統括保健師自身以外にも質問しているため「わからない」という選択肢を加えた

※参考：H26年度調査

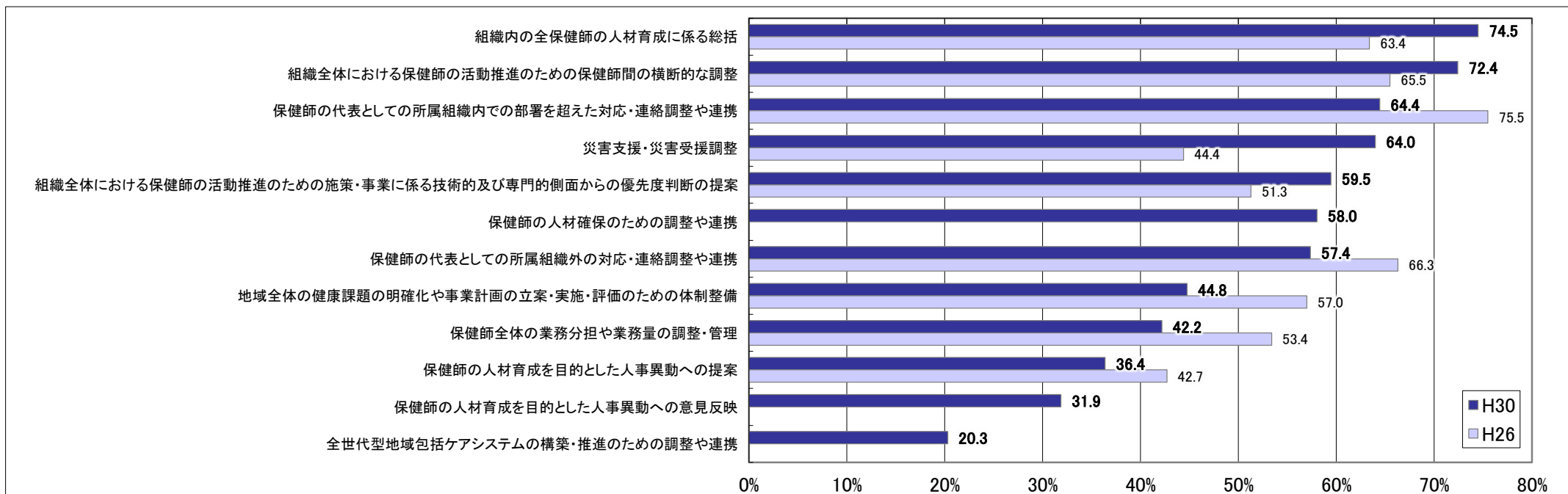
あなたの所属組織では、「統括保健師」について事務分掌に明記されていますか。  
(※自身が統括保健師であると答えた者にのみ質問)



Q19 統括保健師が果たしている役割をお選び下さい。(複数選択可)

- ・「組織内の全保健師の人材育成に係る総括」が最も多く(74.5%)、「組織全体における保健師の活動推進のための保健師間の横断的な調整」がこれに次ぐ(72.4%)。
- ・今回最多の「組織内の全保健師の人材育成に係る総括」は前回調査より11.1ポイント増加。上位3つの役割は順位が入れ替わっているが前回と同様であり、これらは引き続き現状において統括保健師が果たしている役割と考えられる。

	度数	%
1 組織内の全保健師の人材育成に係る総括	7,194	74.5
2 組織全体における保健師の活動推進のための保健師間の横断的な調整	6,993	72.4
3 保健師の代表としての所属組織内での部署を超えた対応・連絡調整や連携	6,223	64.4
4 災害支援・災害受援調整(保健師の派遣調整等)	6,179	64.0
5 組織全体における保健師の活動推進のための施策・事業に係る技術的及び専門的側面からの優先度判断の提案	5,741	59.5
6 保健師の人材確保のための調整や連携	5,604	58.0
7 保健師の代表としての所属組織外(他組織)の対応・連絡調整や連携	5,539	57.4
8 地域全体の健康課題の明確化や事業計画の立案・実施・評価のための体制整備(時間や予算の確保等)	4,322	44.8
9 保健師全体の業務分担や業務量の調整・管理	4,073	42.2
10 保健師の人材育成を目的とした人事異動(配置換え)への提案	3,514	36.4
11 保健師の人材育成を目的とした人事異動(配置換え)への意見反映	3,078	31.9
12 全世代型地域包括ケアシステムの構築・推進のための調整や連携	1,961	20.3
全体	9,656	100.0

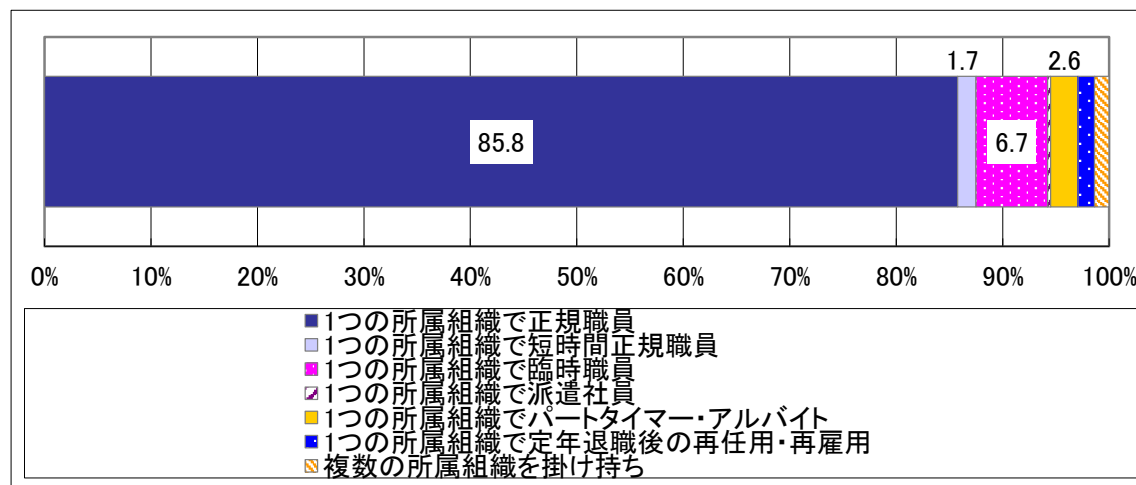


Q20 あなたの現在の雇用形態をお選び下さい。

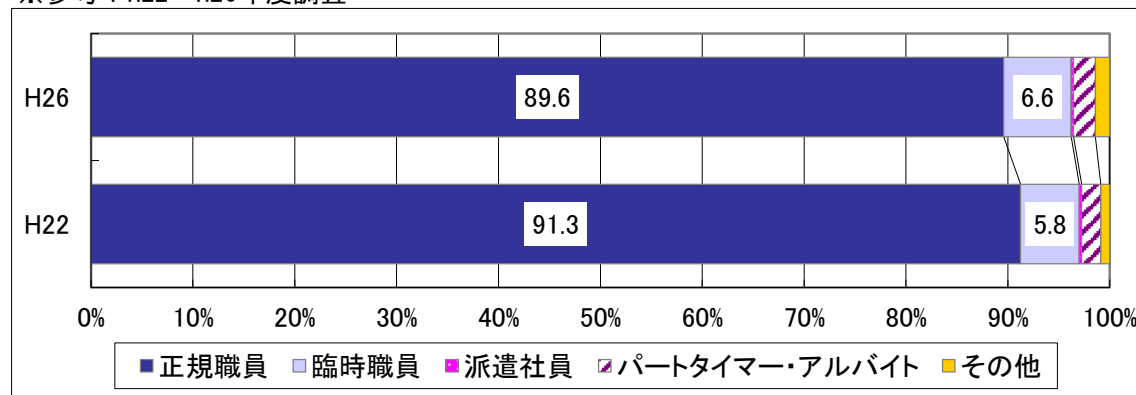
・ 85.8%が“正規職員”（正規職員と短時間正規職員を合算）となっており、“非正規雇用”（臨時職員、派遣社員、パートタイマー・アルバイト、再任用・再雇用を合算）の職員は11.1%となっている。

・ 複数の所属組織を掛け持ちする者は少なく(1.4%)、ほぼ1つの組織に所属している。

		度数	%
1	1つの所属組織で正規職員	16,089	85.8
2	1つの所属組織で短時間正規職員	322	1.7
3	1つの所属組織で臨時職員	1,260	6.7
4	1つの所属組織で派遣社員	54	0.3
5	1つの所属組織でパートタイマー・アルバイト	484	2.6
6	1つの所属組織で定年退職後の再任用・再雇用	289	1.5
7	複数の所属組織を掛け持ち	257	1.4
	全体	18,755	100.0



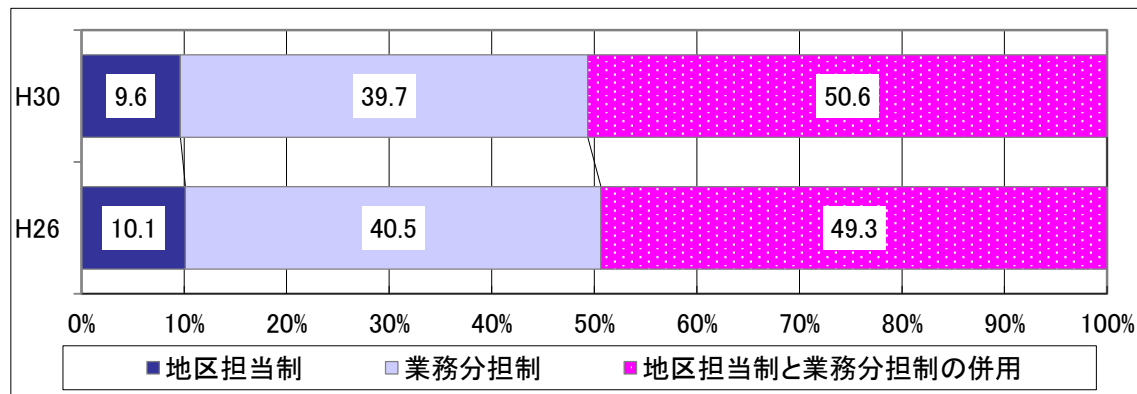
※参考：H22・H26年度調査



Q21 行政：あなたは、次のうちどの体制で保健活動をしていますか。

- ・ 50.6%が「地区分担制と業務分担制の併用」であり、「地区分担制」が9.6%、「業務分担制」が39.7%である。
- ・ 前回調査に比べ「地区分担制と業務分担制の併用」が微増した分、「地区分担制」「業務分担制」が微減したが、全体的な構成割合に大きな変わりはない。

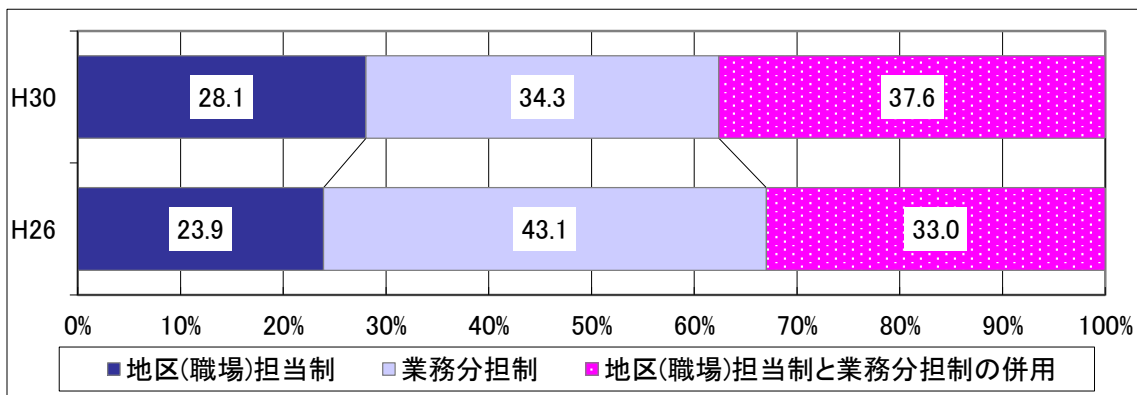
	度数	%
1 地区担当制	1,450	9.6
2 業務分担制	5,972	39.7
3 地区担当制と業務分担制の併用	7,613	50.6
全体	15,035	100.0



Q22 産業：あなたは、次のうちどの体制で保健活動をしていますか。

- ・ 「地区(職場)担当制」が行政より多く28.1%、「業務分担制」が34.3%、「地区(職場)担当制と業務分担制の併用」は37.6%である。
- ・ 前回調査に比べ「業務分担制」の大幅減の代わりに、「地区(職場)担当制」「地区(職場)担当制と業務分担制の併用」がそれぞれ増加している。

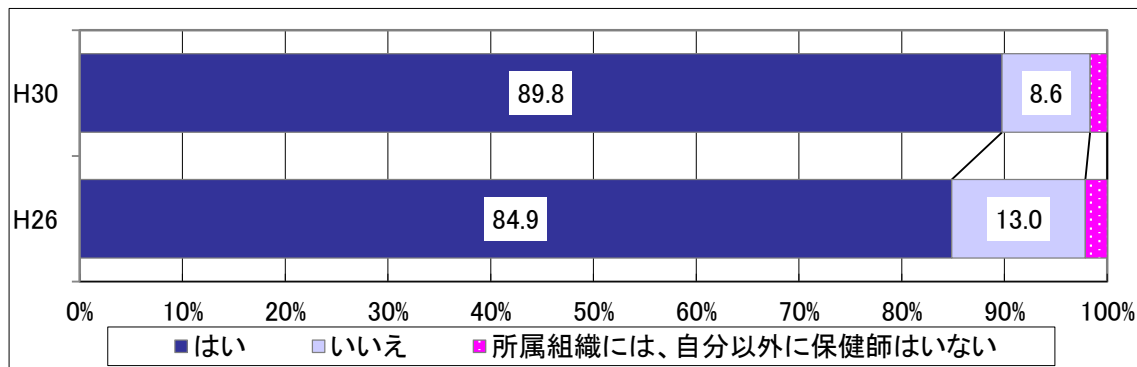
	度数	%
1 地区(職場)担当制	335	28.1
2 業務分担制	410	34.3
3 地区(職場)担当制と業務分担制の併用	449	37.6
全体	1,194	100.0



Q23 あなたの配属されている部署(担当課等)には、あなた以外に保健師がいますか。

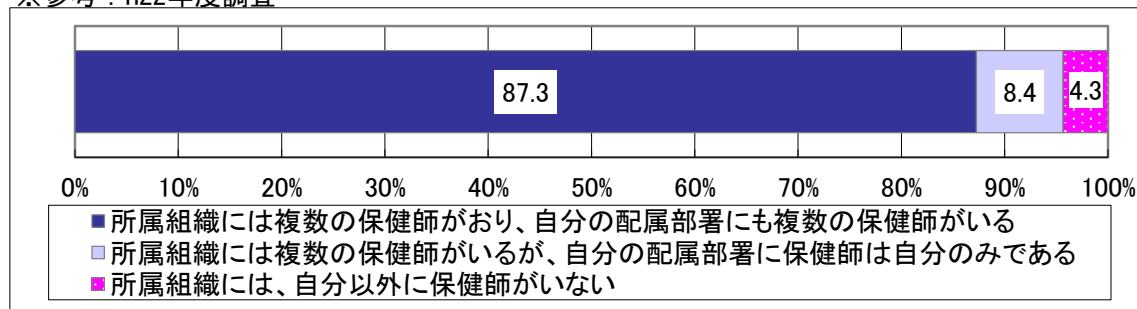
- ・保健師1人配置の者は8.6%であり、複数配置が殆どとなっている。
- ・質問や選択肢が異なるため単純には比較できないが、前回・前々回調査に比べ、保健師の1人配置や所属組織に1人だけと回答した者の割合は減少傾向にある。

		度数	%
1	はい(配属部署に自分以外に保健師がいる)	16,836	89.8
2	いいえ(一人配置)	1,607	8.6
3	所属組織には、自分以外に保健師はいない	312	1.7
全体		18,755	100.0



※H26年度調査では「あなたは、保健師1人配置の状況で活動されていますか」という設問と、「はい」「いいえ」「所属組織には、自分以外に保健師はいない」という選択肢であった。比較のため、H26年度の「はい」をH30年度の「いいえ」、H26年度の「いいえ」をH30年度の「はい」と入れ替えている。

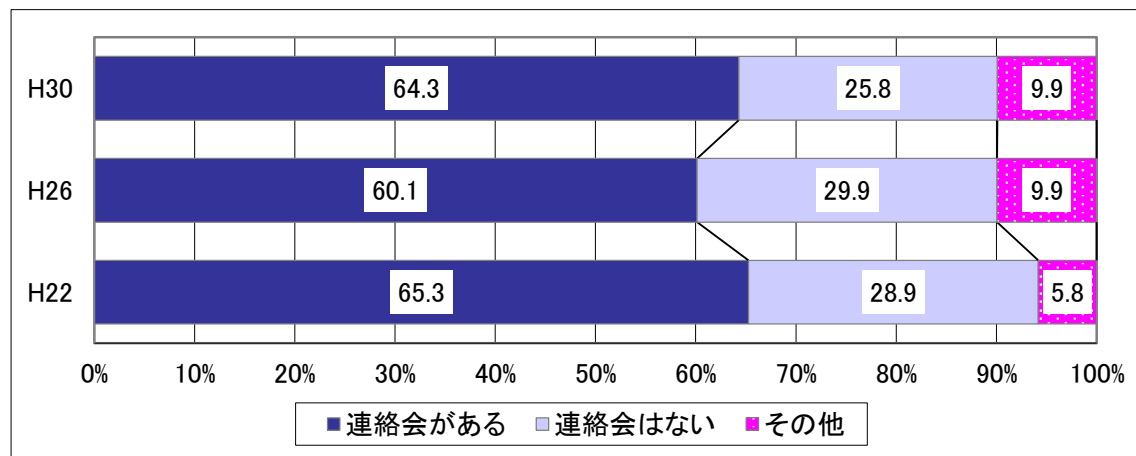
※参考：H22年度調査



Q24 あなたの所属組織では、部署やセクションを超えての保健師の業務に関する連絡会がありますか。

・64.3%は部署やセクションを超えた「連絡会がある」と回答しているが、保健師が複数名所属している組織でも25.8%は「連絡会はない」と回答している。

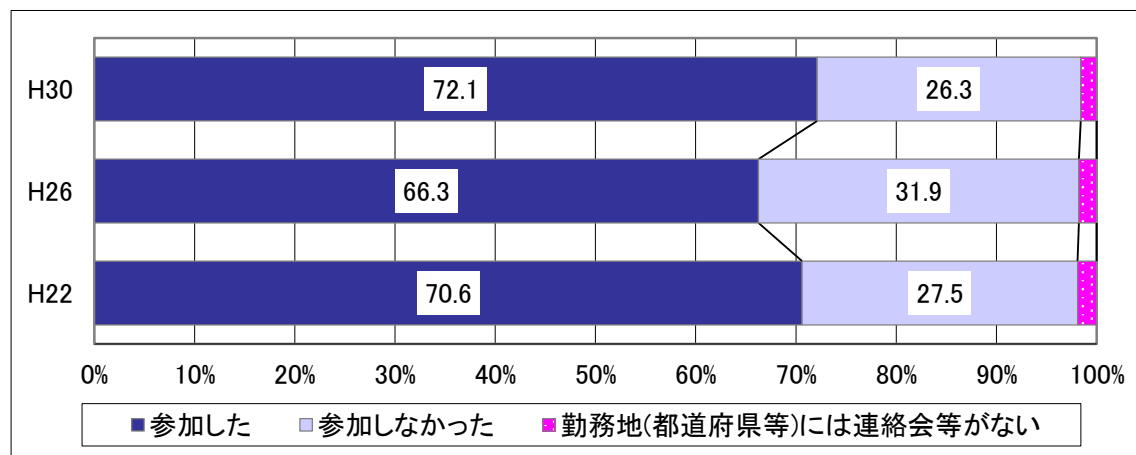
		度数	%
1	連絡会がある	11,860	64.3
2	連絡会はない	4,754	25.8
3	その他(分からない、他)	1,829	9.9
全体		18,443	100.0



Q25 あなたは過去1年間(昨年9月～今年8月)に、所属組織を超えて、勤務地(都道府県等)内の保健師業務の連携や自己研鑽のための、自主的な連絡会や勉強会(例：管内保健師連絡会)等に参加しましたか。

- ・過去1年間に、所属組織を超えた連絡会に「参加した」者は72.1%となっている。
- ・勤務地に連絡会等がない者は2%未満に過ぎないことから、殆どの地域では組織を超えた情報交換等の機会が設けられていると考えられる。
- ・前回・前々回調査に比べ「参加した」者の割合は増加している。

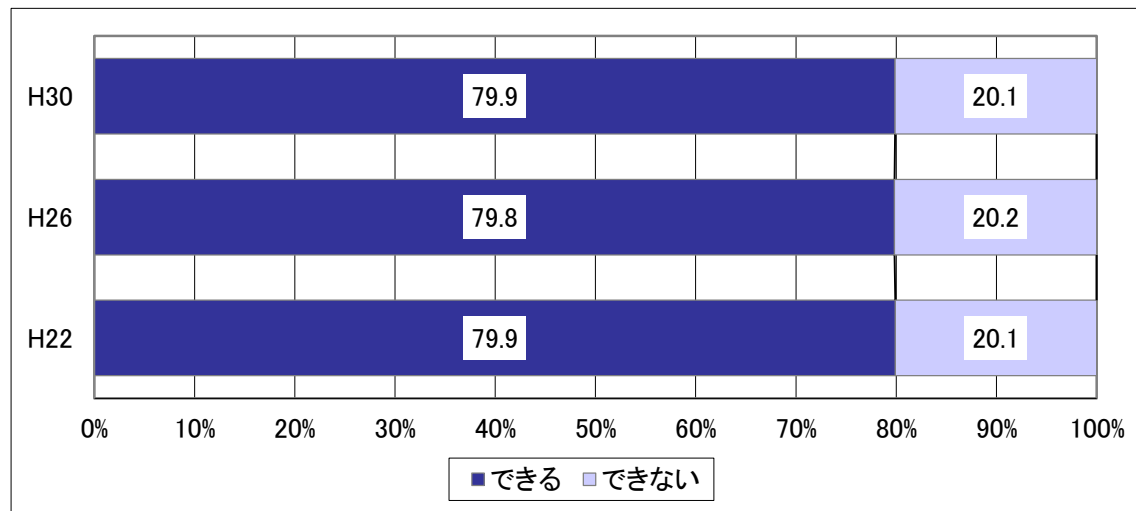
		度数	%
1	参加した	13,526	72.1
2	参加しなかった	4,931	26.3
3	勤務地(都道府県等)には連絡会等がない	298	1.6
全体		18,755	100.0



Q26 あなたは現在の立場で、保健師としての意見を保健活動に反映させることができますか。

・79.9%の回答者が、保健活動に意見を反映「できる」としており、前回・前々回調査とほぼ同様の結果となっている。

		度数	%
1	できる	14,981	79.9
2	できない	3,774	20.1
全体		18,755	100.0

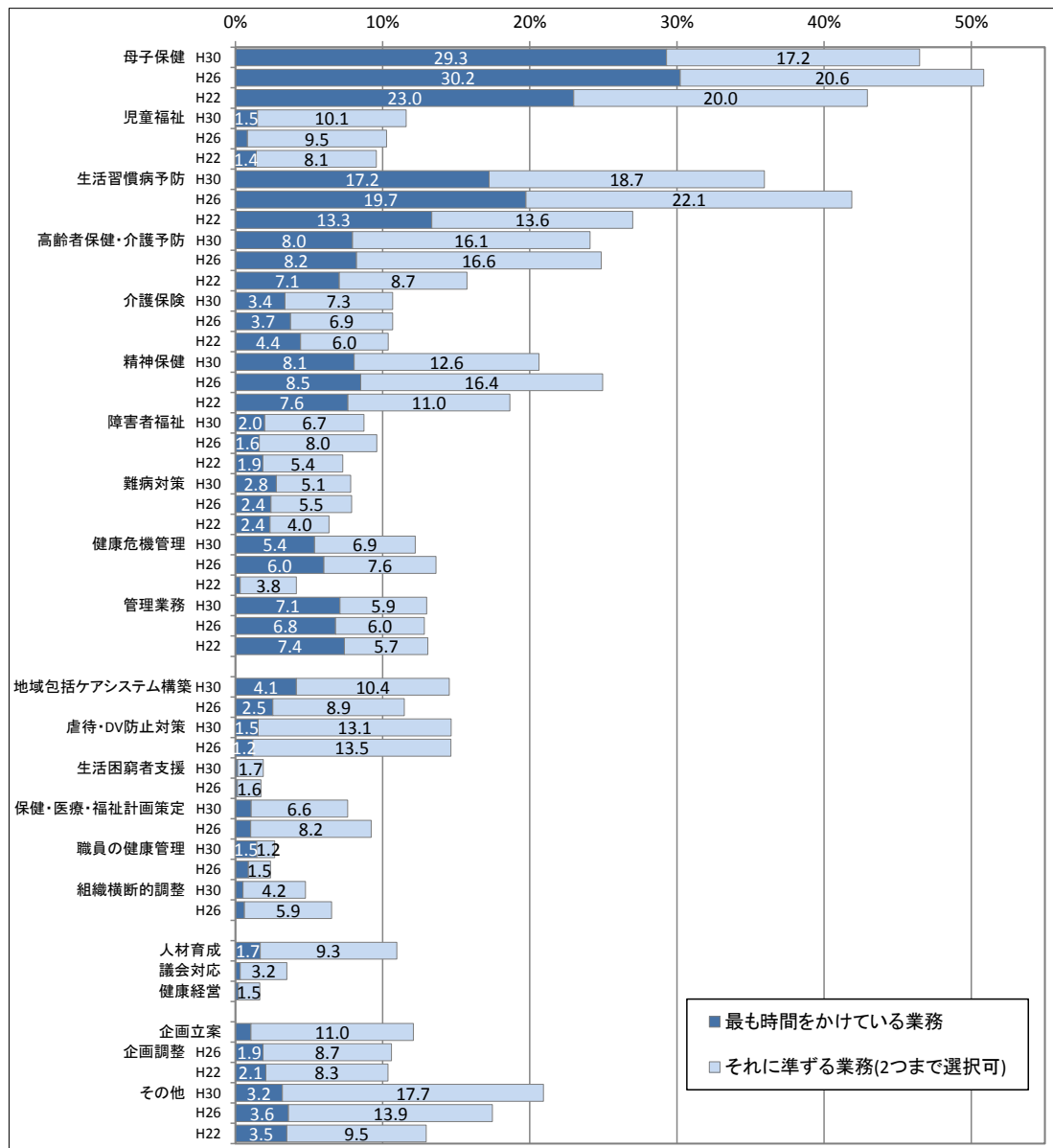


Q27 行政:現在、あなたが、①最も時間をかけている業務を1つ、②それに準ずる業務を2つまでお答え下さい。(②は2つまで複数回答可)

・選択肢毎に最も時間をかけている業務とそれに準ずる業務を合わせると、「母子保健」(46.5%)が最も多く、次いで「生活習慣病予防(がん対策含む)」(35.9%)、「高齢者保健・介護予防」(24.1%)となっている。上位2項目は前回調査と同様であり、引き続き行政領域で働く保健師が時間をかけている業務であることがうかがえる。

①最も時間をかけている業務	度数	%
1 母子保健	4,459	29.3
2 児童福祉	229	1.5
3 生活習慣病予防(がん対策含む)	2,623	17.2
4 高齢者保健・介護予防	1,212	8.0
5 介護保険	512	3.4
6 地域包括ケアシステム構築	630	4.1
7 精神保健(自殺対策を含む)	1,228	8.1
8 障害者福祉(障害児・障害者)	303	2.0
9 虐待・DV防止対策	235	1.5
10 難病対策	422	2.8
11 生活困窮者支援	23	0.2
12 健康危機管理(感染症対策・防災対策含む)	818	5.4
13 保健・医療・福祉等計画策定	163	1.1
14 職員の健康管理	221	1.5
15 管理業務(マネジメント)	1,082	7.1
16 人材育成	256	1.7
17 企画立案(予算・調査含む)	160	1.1
18 議会対応	50	0.3
19 組織横断的調整	79	0.5
20 健康経営	30	0.2
21 その他	487	3.2
全体	15,222	100.0

②それに準ずる業務	度数	%
1 母子保健	2,618	17.2
2 児童福祉	1,537	10.1
3 生活習慣病予防(がん対策含む)	2,848	18.7
4 高齢者保健・介護予防	2,455	16.1
5 介護保険	1,114	7.3
6 地域包括ケアシステム構築	1,581	10.4
7 精神保健(自殺対策を含む)	1,912	12.6
8 障害者福祉(障害児・障害者)	1,027	6.7
9 虐待・DV防止対策	1,997	13.1
10 難病対策	769	5.1
11 生活困窮者支援	264	1.7
12 健康危機管理(感染症対策・防災対策含む)	1,043	6.9
13 保健・医療・福祉等計画策定	998	6.6
14 職員の健康管理	186	1.2
15 管理業務(マネジメント)	895	5.9
16 人材育成	1,414	9.3
17 企画立案(予算・調査含む)	1,681	11.0
18 議会対応	481	3.2
19 組織横断的調整	645	4.2
20 健康経営	222	1.5
21 その他	2,699	17.7
全体	15,222	100.0



※調査年度により選択肢の数が異なり、かつ選択可能な数が制限されているため、数値の単純な経年比較はできないことに留意が必要

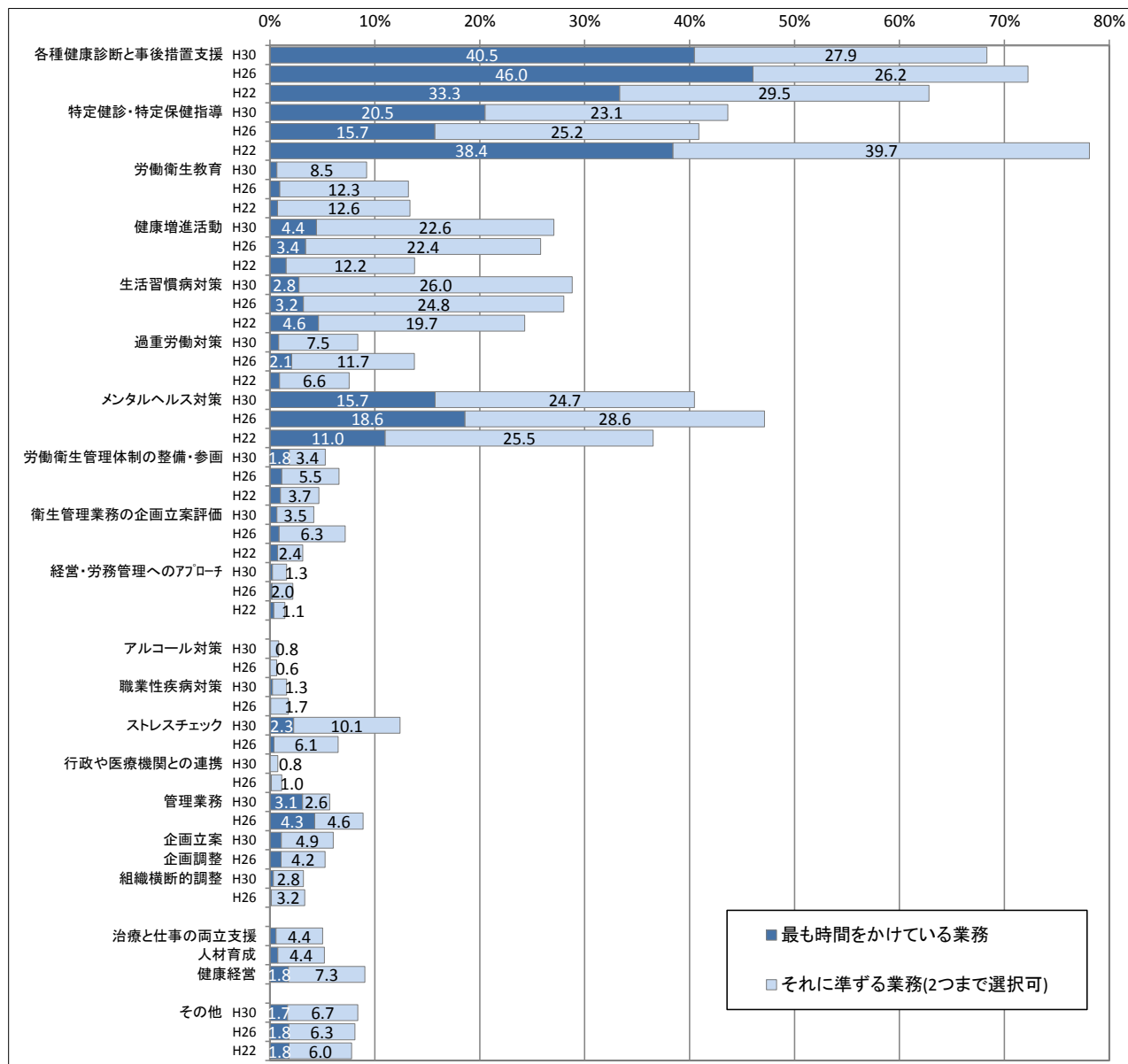


Q28 産業：現在、あなたが、①最も時間をかけている業務を1つ、②それに準ずる業務を2つまでお答え下さい。(②は2つまで複数回答可)

・選択肢毎に最も時間をかけている業務とそれに準ずる業務を合わせると、「各種健康診断と事後措置支援」(68.4%)が最も多く、次いで「特定健診・特定保健指導」(43.6%)、「メンタルヘルス対策」(40.4%)となっている。これら3業務は順位は入れ替っているもの前回調査と同様であり、引き続き産業領域で働く保健師が時間をかけている業務であることがうかがえる。

①最も時間をかけている業務		度数	%
1	各種健康診断と事後措置支援	483	40.5
2	特定健診・特定保健指導等の保健指導	245	20.5
3	労働衛生教育	8	0.7
4	健康増進活動	53	4.4
5	生活習慣病対策(喫煙・睡眠含む)	33	2.8
6	アルコール対策	0	0.0
7	過重労働対策	10	0.8
8	職業性疾病対策	3	0.3
9	メンタルヘルス対策	188	15.7
10	ストレスチェック	27	2.3
11	治療と仕事の両立支援	7	0.6
12	労働衛生管理体制の整備と参画	22	1.8
13	衛生管理業務の企画立案評価	8	0.7
14	経営や労務管理へのアプローチ	3	0.3
15	行政(自治体)や医療機関との連携	0	0.0
16	管理業務(マネジメント)	37	3.1
17	人材育成	9	0.8
18	企画立案(調査含む)	13	1.1
19	組織横断的調整	4	0.3
20	健康経営	21	1.8
21	その他	20	1.7
全体		1,194	100.0

②それに準ずる業務		度数	%
1	各種健康診断と事後措置支援	333	27.9
2	特定健診・特定保健指導等の保健指導	276	23.1
3	労働衛生教育	102	8.5
4	健康増進活動	270	22.6
5	生活習慣病対策(喫煙・睡眠含む)	311	26.0
6	アルコール対策	10	0.8
7	過重労働対策	90	7.5
8	職業性疾病対策	16	1.3
9	メンタルヘルス対策	295	24.7
10	ストレスチェック	121	10.1
11	治療と仕事の両立支援	53	4.4
12	労働衛生管理体制の整備と参画	41	3.4
13	衛生管理業務の企画立案評価	42	3.5
14	経営や労務管理へのアプローチ	16	1.3
15	行政(自治体)や医療機関との連携	9	0.8
16	管理業務(マネジメント)	31	2.6
17	人材育成	53	4.4
18	企画立案(調査含む)	59	4.9
19	組織横断的調整	34	2.8
20	健康経営	87	7.3
21	その他	80	6.7
全体		1,194	100.0



※調査年度により選択肢の数が異なり、かつ選択可能な数が制限されているため、数値の単純な経年比較はできないことに留意が必要

Q29 医・福・教・他：現在、あなたが、①最も時間をかけている業務を1つ、②それに準ずる業務を2つまでお答え下さい。(②は2つまで複数回答可)

・選択肢毎に最も時間をかけている業務とそれに準ずる業務を合わせると、「その他」(55.0%)が最も多く、次いで「生活指導」(28.4%)、「健診業務」(27.8%)、「特定保健指導等の保健指導」(27.6%)となっている。その他以外は前回調査でも時間をかけている上位5業務であり、大きく変化していない。

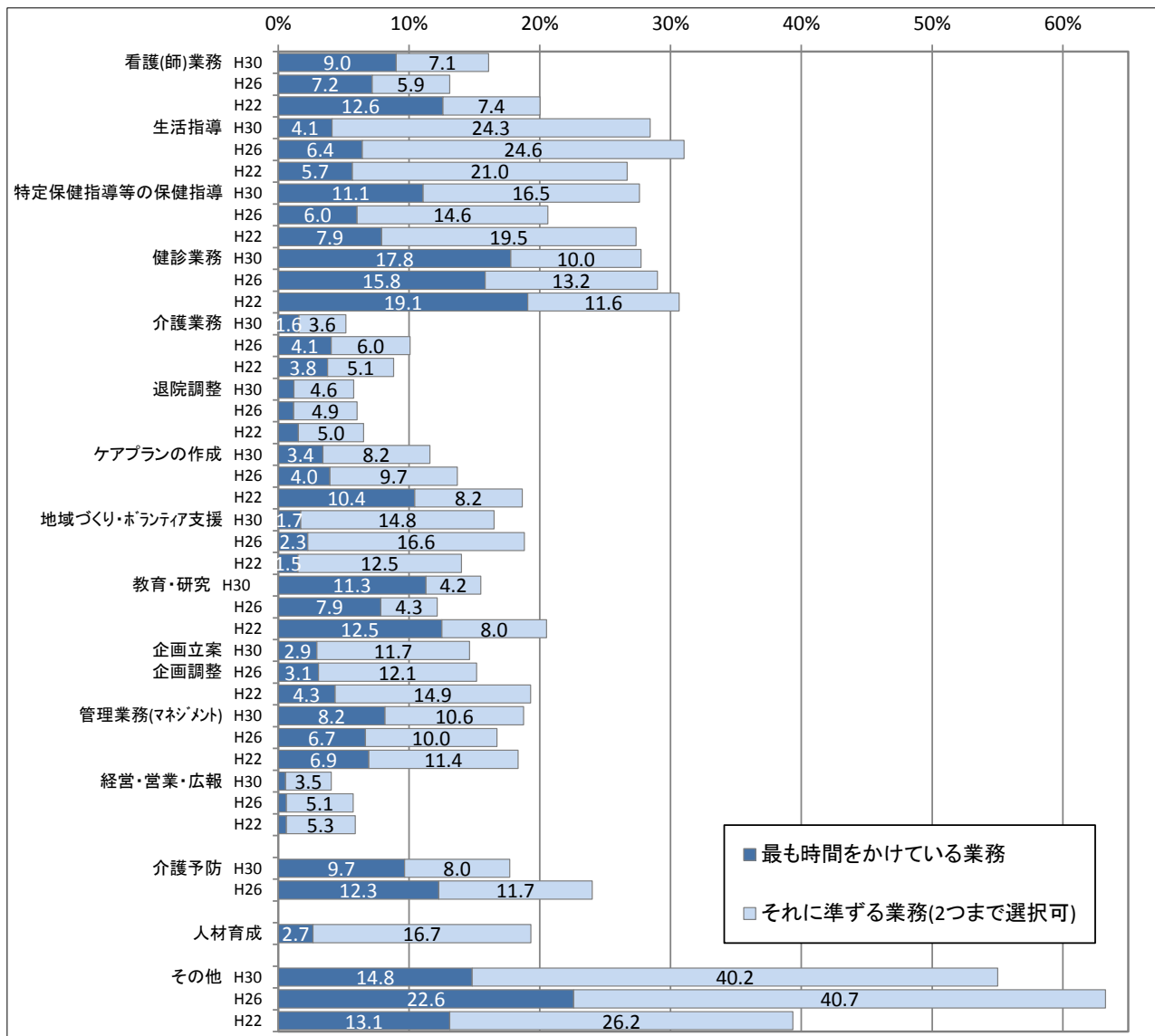
・「その他」を除き最も時間をかけている業務は「健診業務」(17.8%)・「教育(保健師基礎教育等)・研究」(11.3%)・「特定保健指導等の保健指導」(11.1%)の順となり、「生活指導」はそれらに準ずる業務とする者が多い。

①最も時間をかけている業務		度数	%
1	看護(師)業務(在宅看護・訪問看護含む)	211	9.0
2	生活指導	96	4.1
3	特定保健指導等の保健指導	259	11.1
4	健診業務	416	17.8
5	介護予防	226	9.7
6	介護業務	37	1.6
7	退院調整	28	1.2
8	ケアプランの作成	80	3.4
9	地域づくり・ボランティア支援	40	1.7
10	教育(保健師基礎教育等)・研究	264	11.3
11	人材育成	62	2.7
12	企画立案(調査含む)	69	2.9
13	管理業務(マネジメント)	191	8.2
14	経営・営業・広報	13	0.6
15	その他	347	14.8
全体		2,339	100.0

②それに準ずる業務		度数	%
1	看護(師)業務(在宅看護・訪問看護含む)	165	7.1
2	生活指導	569	24.3
3	特定保健指導等の保健指導	387	16.5
4	健診業務	233	10.0
5	介護予防	188	8.0
6	介護業務	84	3.6
7	退院調整	107	4.6
8	ケアプランの作成	191	8.2
9	地域づくり・ボランティア支援	346	14.8
10	教育(保健師基礎教育等)・研究	98	4.2
11	人材育成	390	16.7
12	企画立案(調査含む)	273	11.7
13	管理業務(マネジメント)	248	10.6
14	経営・営業・広報	82	3.5
15	その他	940	40.2
全体		2,339	100.0

※H22年度調査では、「医療・福祉」と「教育・その他」の業務の設問を分けたため、右図ではそれらを足しあわせた数値としている。

※調査年度により選択肢の数が異なり、また選択可能な数が制限されているため、数値の単純な経年比較はできないことに留意が必要

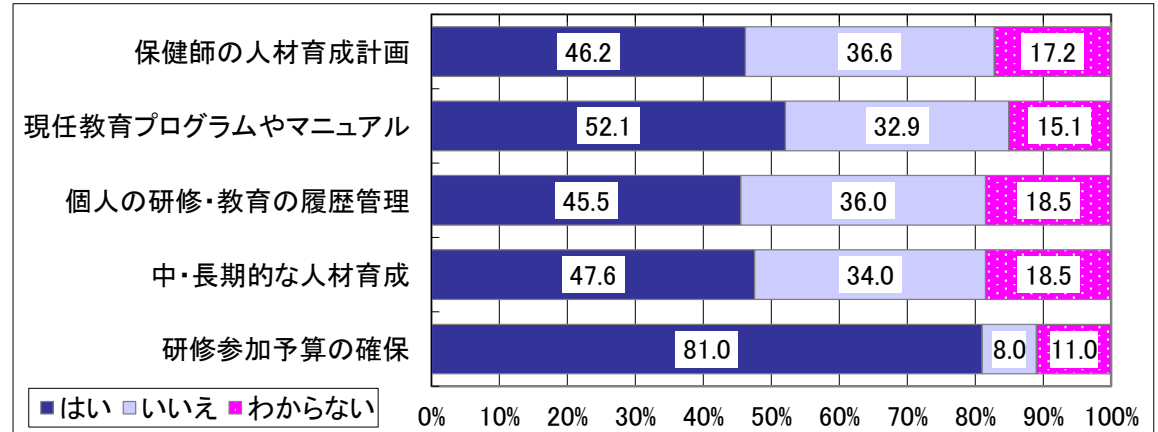


Q30-34 あなたが現在所属する組織の、保健師に関する人材育成・現任教育体制についておたずねします。

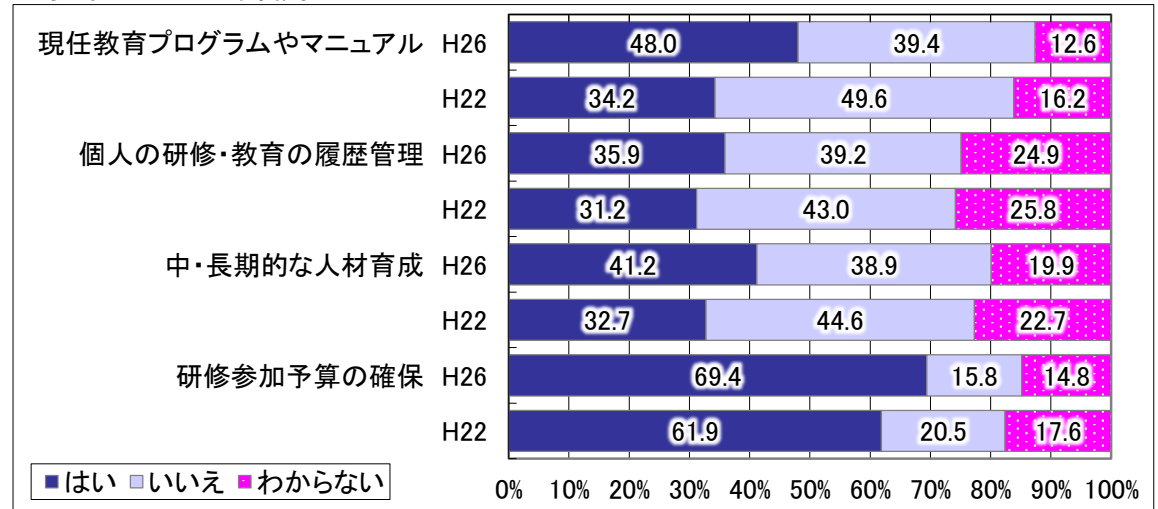
- Q30 保健師の人材育成計画を策定している。
- Q31 現任教育プログラムやマニュアルがある。
- Q32 個人の研修や教育の履歴が管理されている。
- Q33 中・長期的な人材育成が行われている(研修を受講する時期・順番等が管理されている)。
- Q34 研修参加の予算が確保されている。

- ・回答者の46.2%が「保健師の人材育成計画」があると回答している。
- ・「現任教育プログラムやマニュアル」「個人の研修・教育の履歴管理」「中・長期的な人材育成」もそれぞれ半数程度にとどまる。

		度数	%
保健師の人材育成計画			
1	はい	8,662	46.2
2	いいえ	6,865	36.6
3	わからない	3,228	17.2
現任教育プログラムやマニュアル			
1	はい	9,766	52.1
2	いいえ	6,165	32.9
3	わからない	2,824	15.1
個人の研修・教育の履歴管理			
1	はい	8,541	45.5
2	いいえ	6,744	36.0
3	わからない	3,470	18.5
中・長期的な人材育成			
1	はい	8,920	47.6
2	いいえ	6,371	34.0
3	わからない	3,464	18.5
研修参加予算の確保			
1	はい	15,200	81.0
2	いいえ	1,495	8.0
3	わからない	2,060	11.0
全体		18,755	100.0



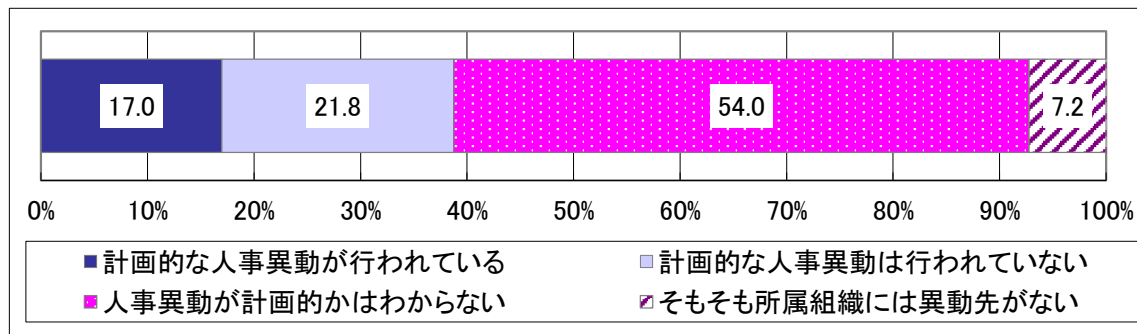
※参考：H22・26年度調査



Q35 あなたが現在所属する組織では、人材育成を意識した計画的な人事異動が行われていますか。

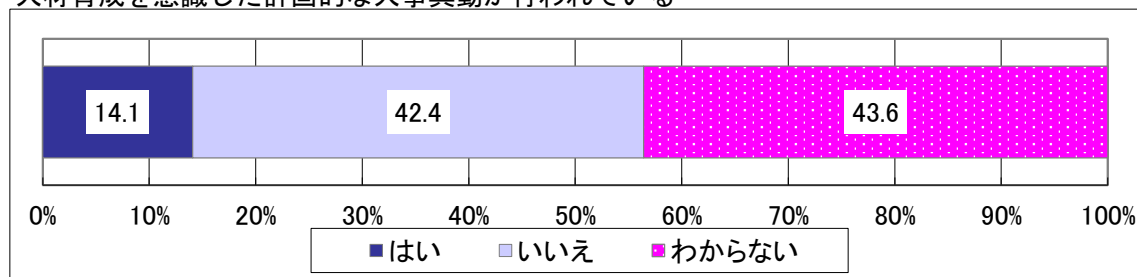
- ・「人事異動が計画的かはわからない」が最も多く(54.0%)、「計画的な人事異動が行われている」と回答した者は17.0%にとどまる。
- ・質問方法や選択肢が異なるため単純な比較はできないが、前回調査に比べ「計画的な人事異動が行われている」と回答した者は増加、一方で「わからない」も増加している。

	度数	%
1 計画的な人事異動が行われている	3,185	17.0
2 計画的な人事異動は行われていない	4,081	21.8
3 人事異動が計画的かはわからない	10,131	54.0
4 そもそも所属組織には異動先がない	1,358	7.2
全体	18,755	100.0



※参考：H26年度調査

人材育成を意識した計画的な人事異動が行われている

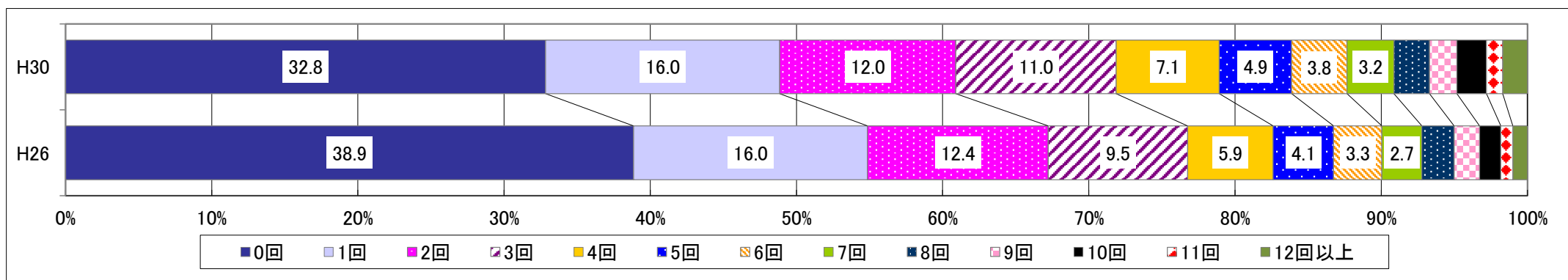


Q36 あなたが現在所属する組織での、あなたの異動回数をお答え下さい。(数値回答)

- ・所属組織に異動先がある回答者の平均異動回数は2.6回である。
- ・回答者の67.2%が少なくとも1回は異動を経験しており、異動先はあるが異動をしたことがない者は32.8%である。

	全体	平均	最小値	最大値
H30年度	17,397	2.6	0.0	20.0
H26年度	23,502	2.2	0.0	20.0

	回数	度数	%
1	0回	5,714	32.8
2	1回	2,785	16.0
3	2回	2,096	12.0
4	3回	1,908	11.0
5	4回	1,228	7.1
6	5回	861	4.9
7	6回	659	3.8
8	7回	558	3.2
9	8回	423	2.4
10	9回	326	1.9
11	10回	352	2.0
12	11回	193	1.1
13	12回以上	294	1.7
全体		17,397	100.0

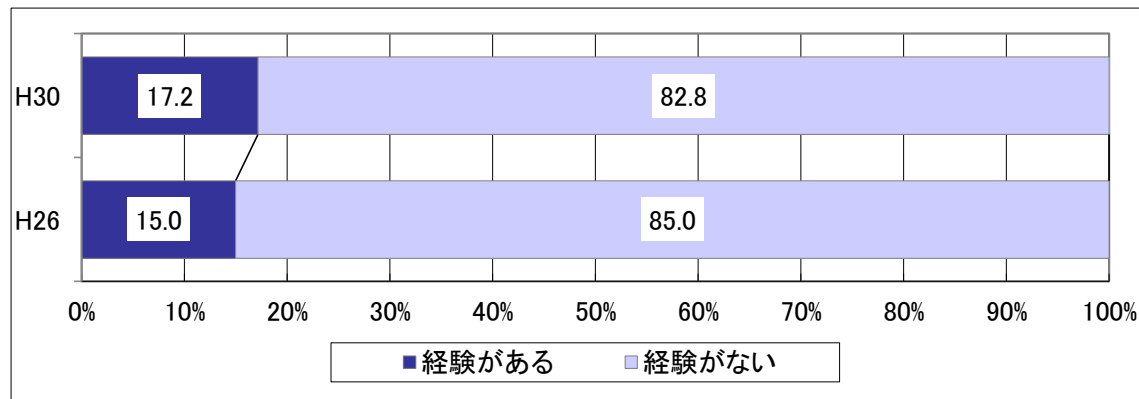


※今年度調査では前問で「そもそも所属組織には異動先がない」と回答した者を母数から除いているが、H26年度調査では全回答者を母数としているため「0回」の回答者の割合が今年度より多い。そのため単純な経年比較ができない点に留意が必要

Q37 あなたは、現在所属する組織で、所属組織外への出向や人事交流などの経験がありますか。

- ・所属組織外への出向や人事交流の「経験がある」者は17.2%であり、82.8%が「経験がない」。
- ・前回調査に比べ「経験がある」者が微増している。

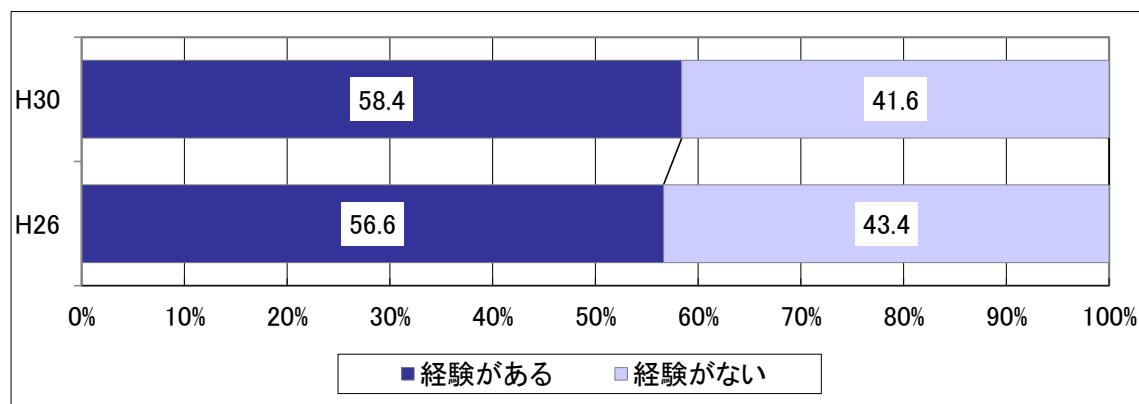
		度数	%
1	経験がある	3,217	17.2
2	経験がない	15,538	82.8
全体		18,755	100.0



Q38 あなたは、現在所属する組織で、本庁勤務経験がありますか。

- ・自治体に所属する者のうち、本庁勤務の「経験がある」者は58.4%となっている。
- ・前回調査に比べ「経験がある」者が微増している。

		度数	%
1	経験がある	9,124	58.4
2	経験がない	6,496	41.6
全体		15,620	100.0

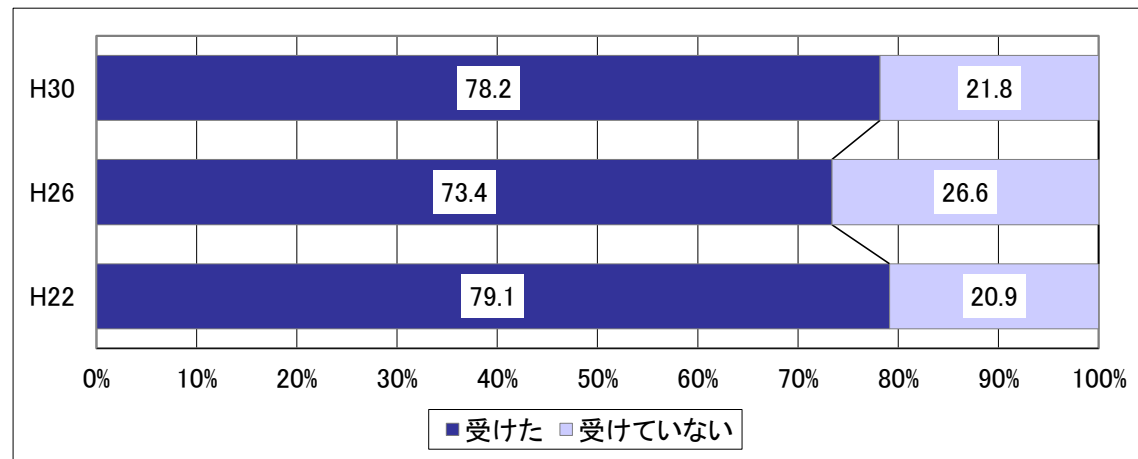


Q39-40 あなた自身の、これまでの保健師としての研修(教育)経験についておたずねします。

Q39 あなたは、これまでに、新任研修を受けましたか。

- ・これまでに新任研修を「受けた」ことのある者は78.2%となっている。
- ・前回調査に比べ受講経験者の割合は増加、前々回調査並みとなった。

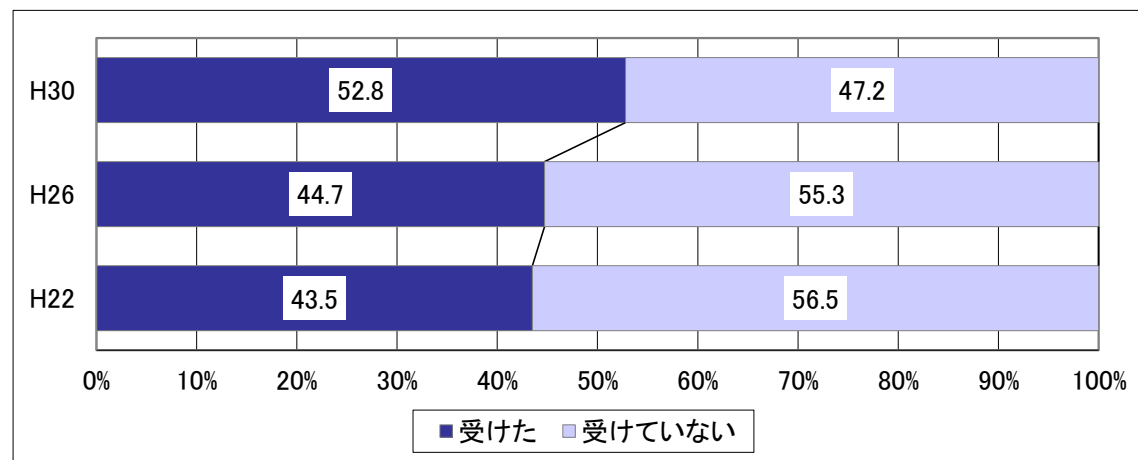
		度数	%
1	受けた	14,663	78.2
2	受けていない	4,092	21.8
全体		18,755	100.0



Q40 あなたは、新任期に、プリセプター(指導保健師)による指導を受けましたか。

- ・52.8%がプリセプターによる指導を「受けた」ことがあるとしている。
- ・Q39で新任研修を受けた割合が78.2%であることから、新任研修の機会と比べプリセプターによる指導の機会は少なかったようである。
- ・前回調査に比べ、プリセプターによる指導を受けた者の増加傾向は続いており、増加の幅は新任研修受講者よりも大きくなっている。

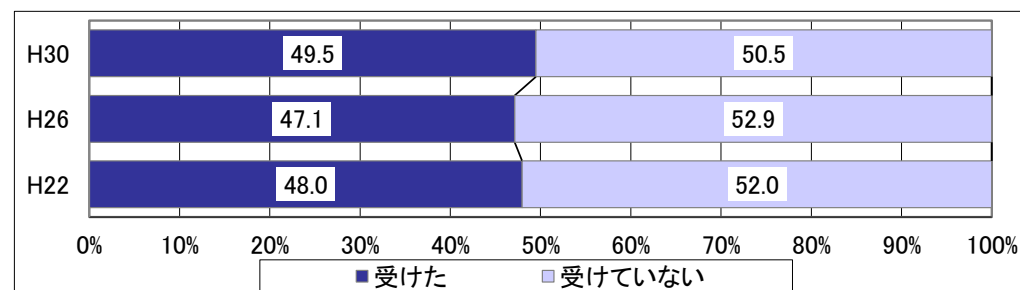
		度数	%
1	受けた	9,902	52.8
2	受けていない	8,853	47.2
全体		18,755	100.0



Q41 あなたは、これまでに、中堅研修を受けましたか。

・中堅研修は、受講経験者が49.5%、未受講者が50.5%と約半数ずつであり、前回・前々回調査とほぼ同様の結果となっている。

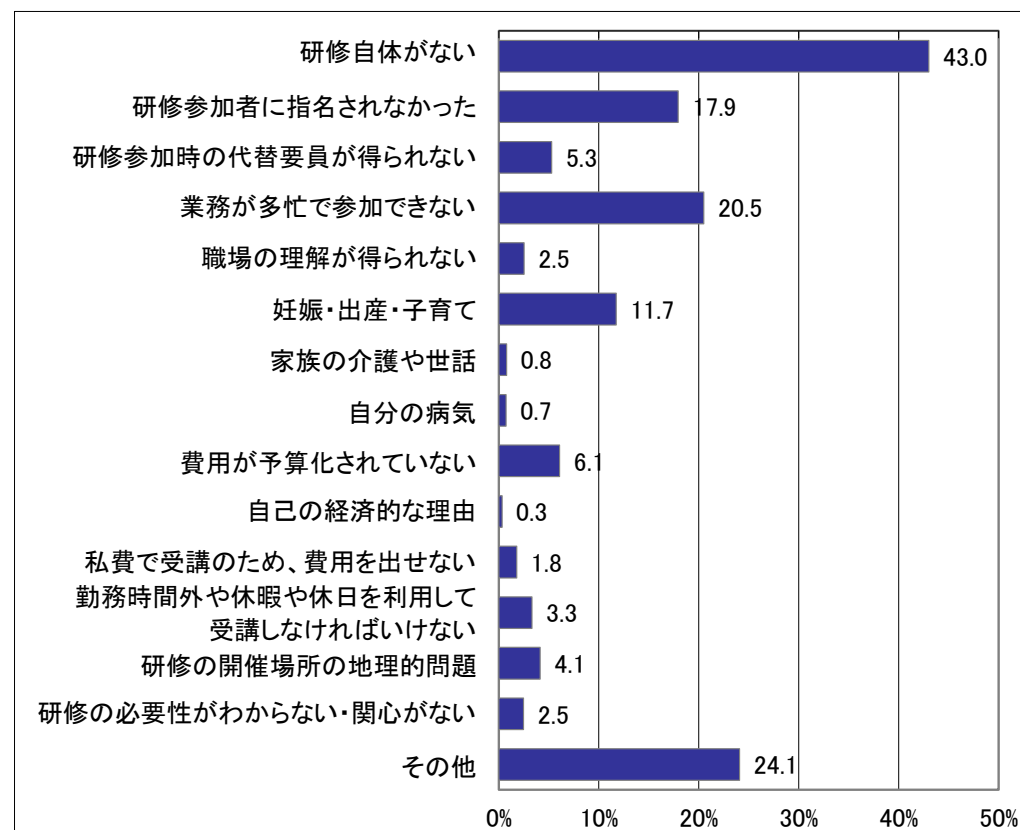
中堅研修の受講経験		度数	%
1	受けた	9,283	49.5
2	受けていない	9,472	50.5
全体		18,755	100.0



Q42 中堅研修を受けていない理由をお選び下さい。(複数回答可)

・「研修を受けるべき立場ではない」者(46.7%)を除いた、受けるべき立場にもかかわらず受けていない者の未受講理由は、43.0%が「研修自体がない」と機会が無いようだが、機会があっても「業務が多忙で参加できない」者が20.5%、「研修参加者に指名されなかった」者が17.9%いる。

中堅研修未受講の理由		度数	%	%
1	研修を受けるべき立場ではない	4,426	46.7	
2	研修自体がない	2,449	25.9	43.0
3	研修参加者に指名されなかった	1,220	12.9	17.9
4	研修参加時の代替要員が得られない	313	3.3	5.3
5	業務が多忙で参加できない	1,168	12.3	20.5
6	職場の理解が得られない	159	1.7	2.5
7	妊娠・出産・子育て	684	7.2	11.7
8	家族の介護や世話	50	0.5	0.8
9	自分の病気	52	0.5	0.7
10	費用が予算化されていない	377	4.0	6.1
11	自己の経済的な理由(受講期間中は無給となるため)	32	0.3	0.3
12	私費で受講のため、費用を出せない	126	1.3	1.8
13	勤務時間外や休暇や休日を利用して受講しなければいけない	222	2.3	3.3
14	研修の開催場所の地理的問題(遠い)	239	2.5	4.1
15	研修の必要性がわからない・関心がない	156	1.6	2.5
16	その他(当てはまるものがない)	1,303	13.8	24.1
全体		9,472	100.0	

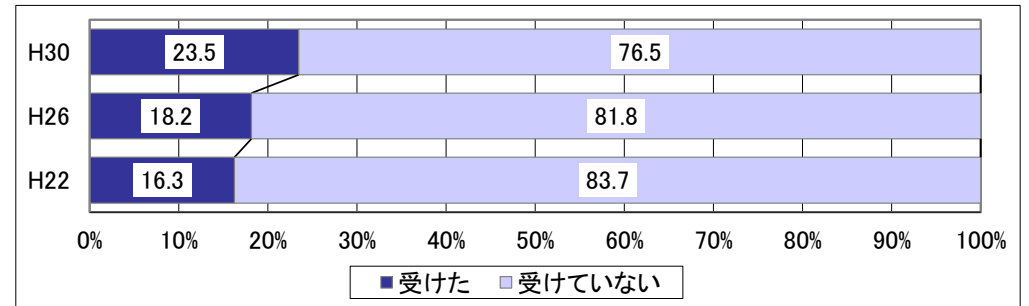




Q43 あなたは、これまでに、管理期研修を受けましたか。

- ・管理期研修は、管理者の立場になる(なった)者への研修のため、受講経験者は23.5%となっている。
- ・前回・前回調査から、受講経験者の割合の微増傾向が継続している。
- ・Q14で実際に管理職となっている者(課長職以上：7.7%)は、受講者率(23.5%)よりも少ない。

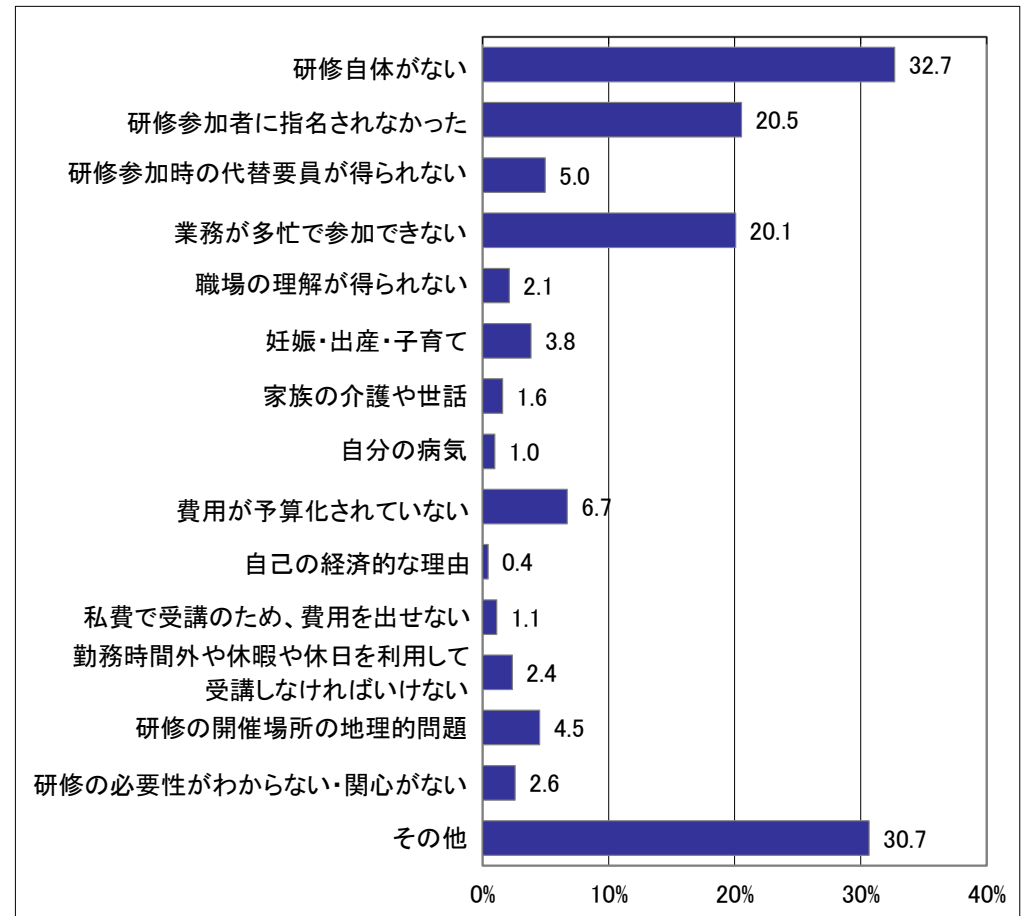
管理期研修の受講経験		度数	%
1	受けた	4,401	23.5
2	受けていない	14,354	76.5
全体		18,755	100.0



Q44 管理期研修を受けていない理由をお選び下さい。(複数回答可)

- ・「研修を受けるべき立場ではない」者(79.0%)を除いた、受けるべき立場にもかかわらず受けていない者の未受講理由は、32.7%が「研修自体がない」とこれまでに機会が無かったようだが、機会があっても「研修参加者に指名されなかった」者が20.5%、「業務が多忙で参加できない」者20.1%がいる。

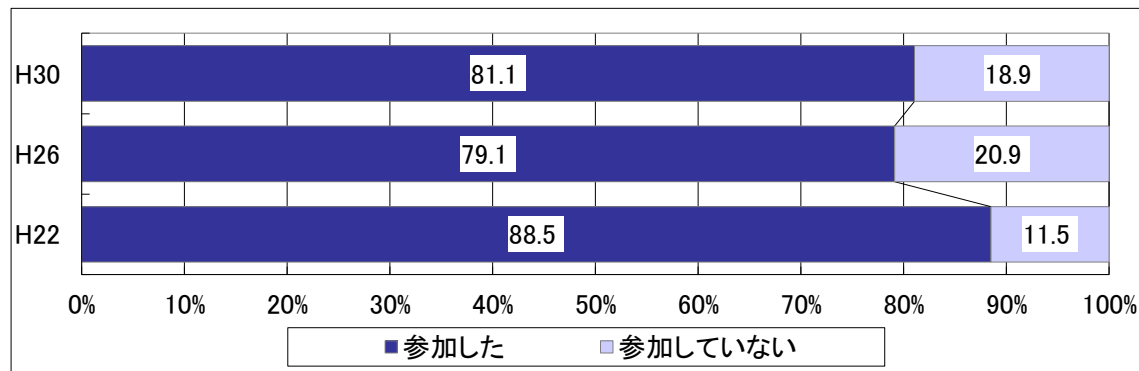
管理期研修未受講の理由		度数	%	%
1	研修を受けるべき立場ではない	11,335	79.0	
2	研修自体がない	1,403	9.8	32.7
3	研修参加者に指名されなかった	1,271	8.9	20.5
4	研修参加時の代替要員が得られない	233	1.6	5.0
5	業務が多忙で参加できない	850	5.9	20.1
6	職場の理解が得られない	124	0.9	2.1
7	妊娠・出産・子育て	234	1.6	3.8
8	家族の介護や世話	90	0.6	1.6
9	自分の病気	53	0.4	1.0
10	費用が予算化されていない	345	2.4	6.7
11	自己の経済的な理由(受講期間中は無給となるため)	30	0.2	0.4
12	私費で受講のため、費用を出せない	71	0.5	1.1
13	勤務時間外や休暇や休日を利用して受講しなければいけない	147	1.0	2.4
14	研修の開催場所の地理的問題(遠い)	218	1.5	4.5
15	研修の必要性がわからない・関心がない	161	1.1	2.6
16	その他(当てはまるものがない)	1,006	7.0	30.7
全体		14,354	100.0	



Q45 あなたは、過去1年間(昨年9月～今年8月)に、自己研鑽のために、保健師活動の質の向上につながるような研修会等へ参加しましたか。

・過去1年間に研修会等へ「参加者した」者の割合は81.1%である。

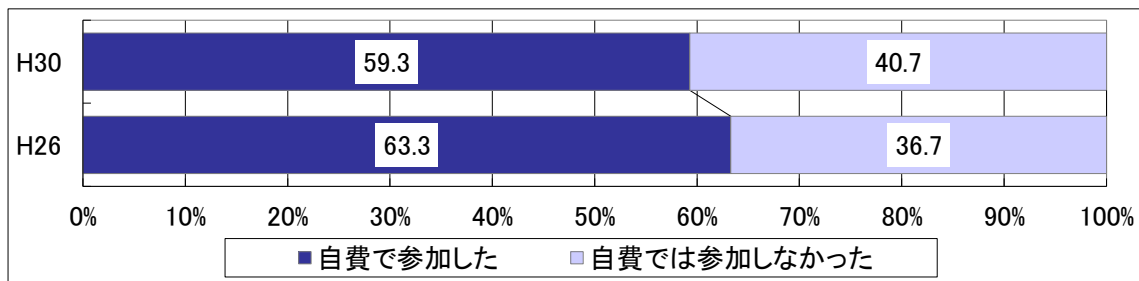
		度数	%
1	参加した	15,203	81.1
2	参加していない	3,552	18.9
全体		18,755	100.0



Q46 保健師活動の質の向上につながるような研修会等へは、一部でも自費で参加しましたか。

・「自費で参加した」と回答した者は59.3%である。

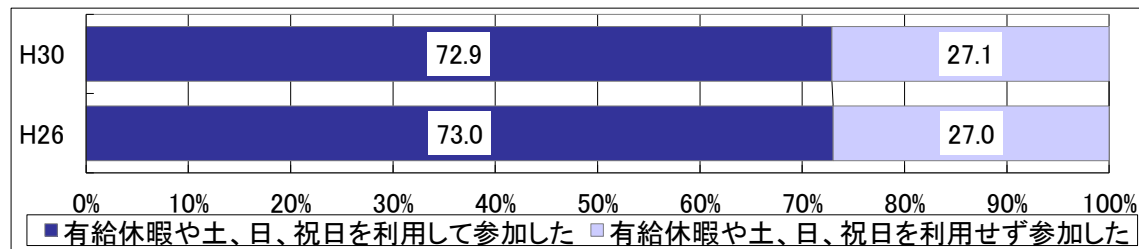
		度数	%
1	自費で参加した	9,015	59.3
2	自費では参加しなかった	6,188	40.7
全体		15,203	100.0



Q47 保健師活動の質の向上につながるような研修会等へは、一部でも有給休暇や土・日・祝日を利用して参加しましたか。

・72.9%が「有給休暇や土、日、祝日を利用して参加した」としており、前回調査とほぼ同様の結果を示している。

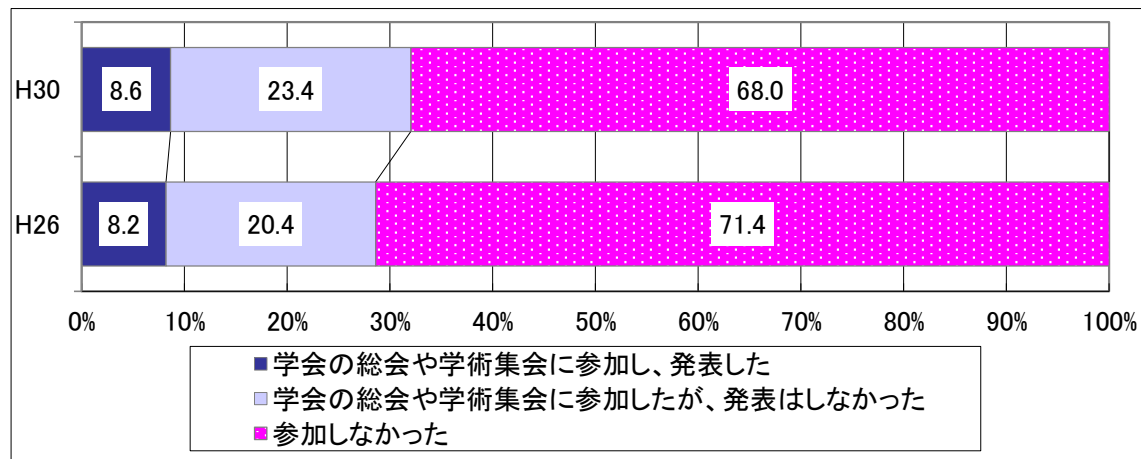
		度数	%
1	有給休暇や土、日、祝日を利用して参加した	11,081	72.9
2	有給休暇や土、日、祝日を利用せず参加した	4,122	27.1
全体		15,203	100.0



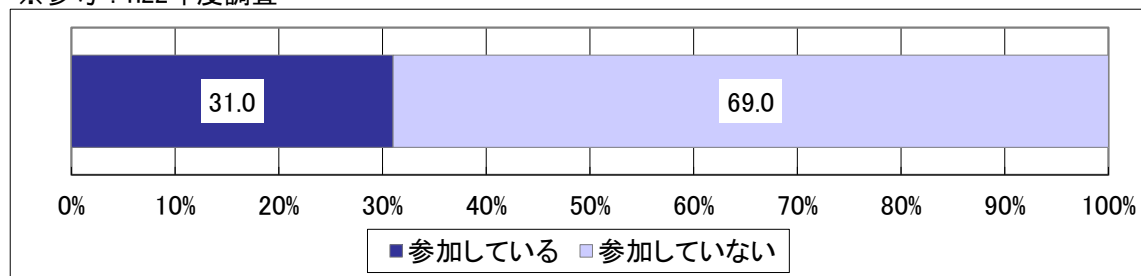
Q48 あなたは過去1年間(昨年9月～今年8月)に、学会の総会や学術集会(学会の規模の大小は問わない)に参加しましたか。

・全体で32.0%が「学会の総会や学術集会に参加した」と回答しており、そのうち発表したのは8.6%である。

		度数	%
1	学会の総会や学術集会に参加し、発表(企画・シンポジスト等含む)した	1,622	8.6
2	学会の総会や学術集会に参加したが、発表はしなかった	4,385	23.4
3	参加しなかった	12,748	68.0
	全体	18,755	100.0



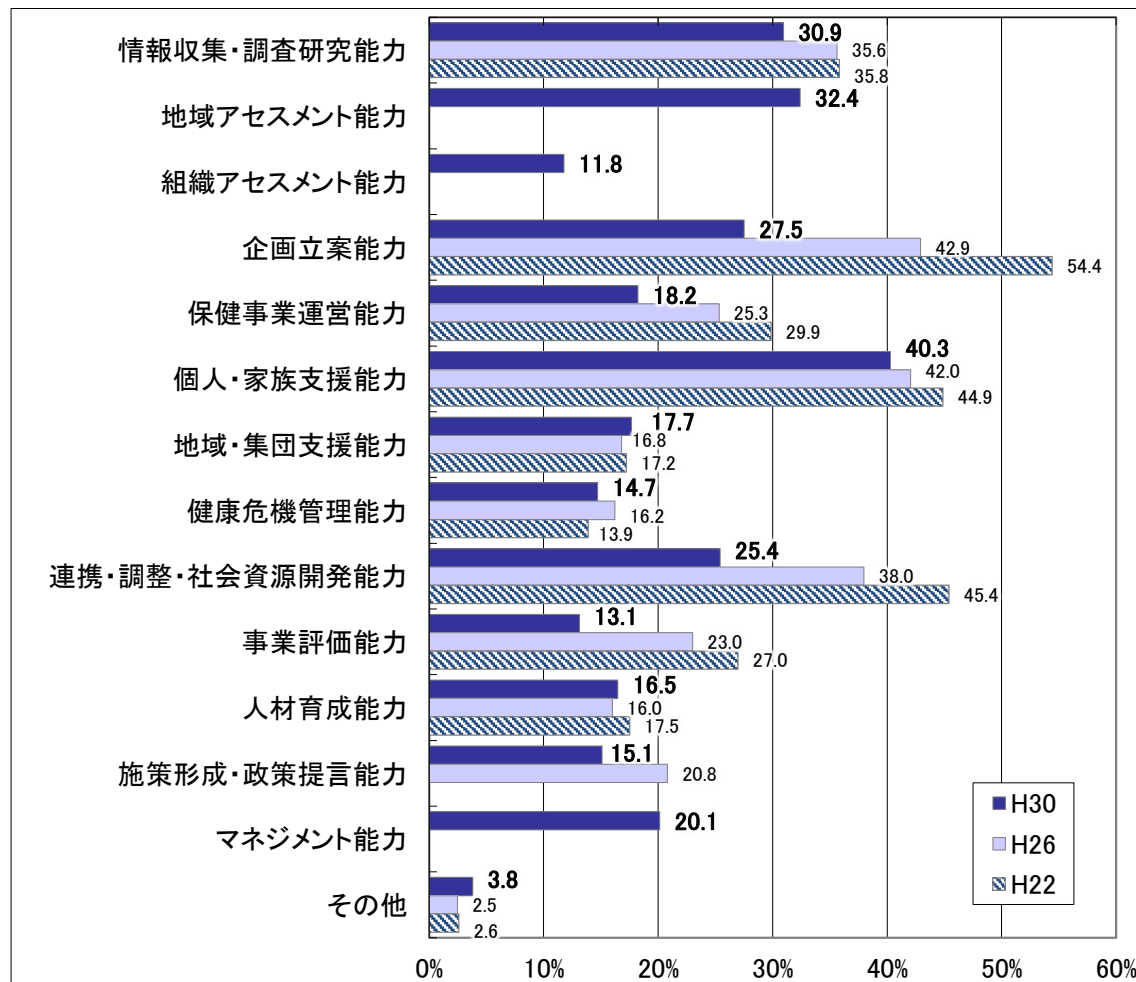
※参考：H22年度調査



Q49 あなたの現在の業務に必要な能力を最大3つまでお選び下さい。(最大3つまで複数回答可)

・各自の置かれた状況や担務によって異なる、多数の能力が選択されている中では「個人・家族支援能力」が最も多い(40.3%)。「地域アセスメント能力」(32.4%)、「情報収集・調査研究能力」(30.9%)、「企画立案能力」(27.5%)も3割前後の者に選択されている。  
 今回から新たに項目として加えた「地域アセスメント能力」は、32.4%である。

	度数	%
1 情報収集・調査研究能力	5,803	30.9
2 地域アセスメント能力	6,076	32.4
3 組織アセスメント能力	2,207	11.8
4 企画立案能力	5,163	27.5
5 保健事業運営能力	3,422	18.2
6 個人・家族支援能力	7,559	40.3
7 地域・集団支援能力	3,316	17.7
8 健康危機管理能力	2,761	14.7
9 連携・調整・社会資源開発能力	4,767	25.4
10 事業評価能力	2,459	13.1
11 人材育成能力	3,092	16.5
12 施策形成・政策提言能力	2,835	15.1
13 マネジメント能力	3,778	20.1
14 その他	713	3.8
全体	18,755	100.0



※選択肢2「地域アセスメント能力」、3「組織アセスメント能力」、13「マネジメント能力」はH30年度調査から

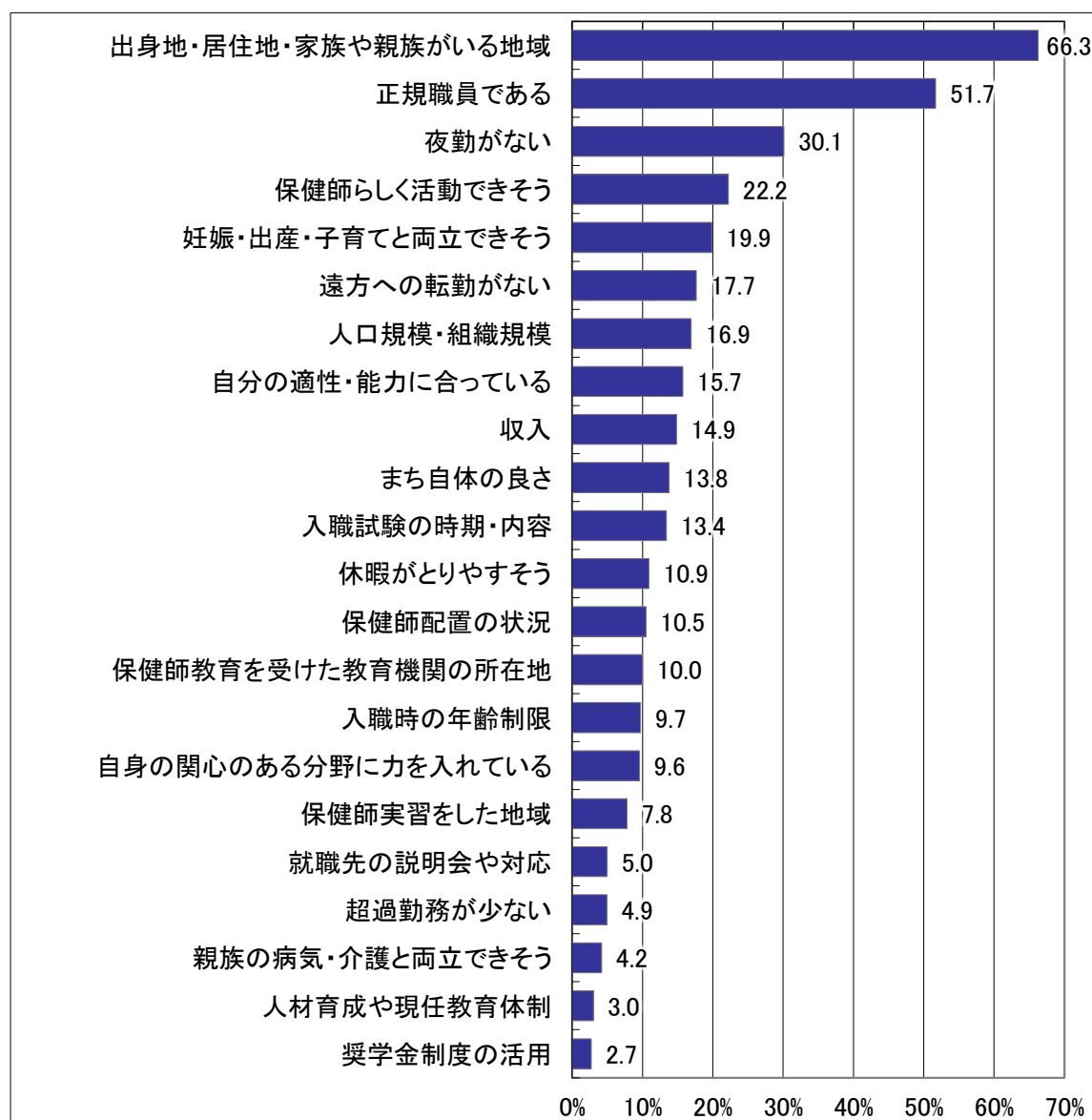
※選択肢10「施策形成・政策提言能力」はH26年度調査から

※選択肢7「地域・集団支援能力」はH26・22年の「集団支援能力」と比較している

Q50 あなたは、現在の所属組織に就職する時に、どのような条件で就職先を検討しましたか。(複数回答可)

・「出身地・居住地・家族や親族がいる地域」が最も多く66.3%、「正規職員である」がこれに次ぐ(51.7%)。「夜勤がない」も30.1%が選択している。

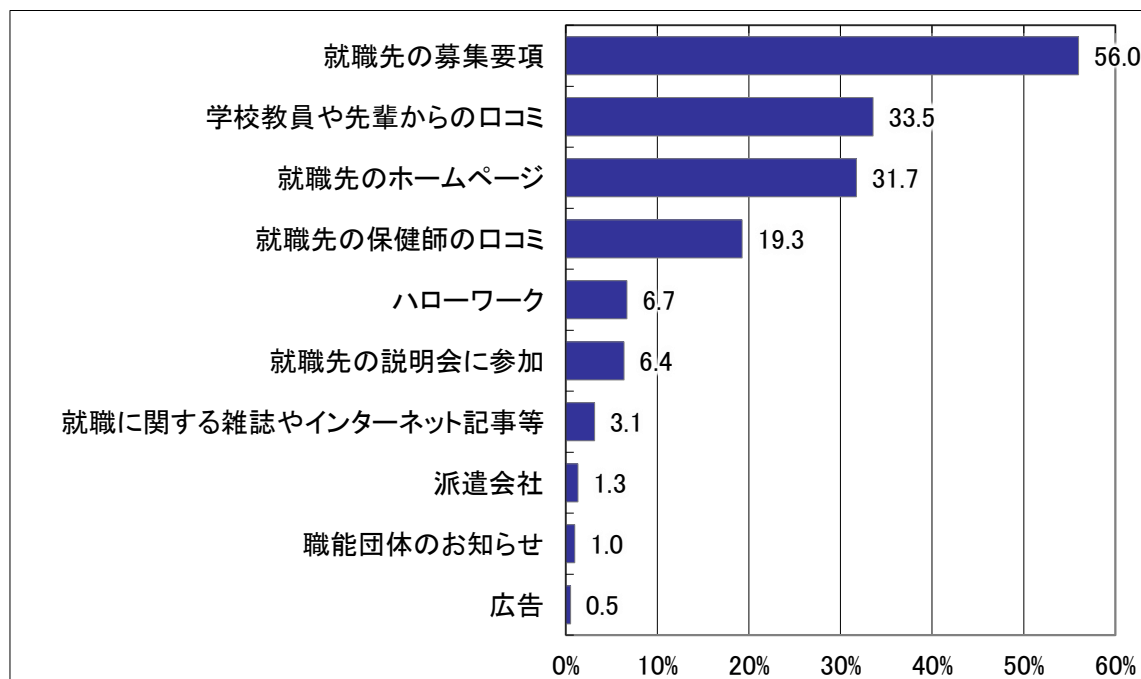
		度数	%
1	出身地・居住地・家族や親族がいる地域	12,428	66.3
2	正規職員である	9,696	51.7
3	夜勤がない	5,652	30.1
4	保健師らしく活動できそう	4,171	22.2
5	妊娠・出産・子育てと両立できそう	3,728	19.9
6	遠方への転勤がない	3,311	17.7
7	人口規模・組織規模	3,176	16.9
8	自分の適性・能力に合っている	2,953	15.7
9	収入	2,786	14.9
10	まち自体の良さ	2,586	13.8
11	入職試験の時期・内容	2,516	13.4
12	休暇がとりやすそう	2,052	10.9
13	保健師配置の状況	1,966	10.5
14	保健師教育を受けた教育機関の所在地	1,879	10.0
15	入職時の年齢制限	1,826	9.7
16	自身の関心のある分野に力を入れている	1,798	9.6
17	保健師実習をした地域	1,464	7.8
18	就職先の説明会や対応	935	5.0
19	超過勤務が少ない	928	4.9
20	親族の病気・介護と両立できそう	789	4.2
21	人材育成や現任教育体制	567	3.0
22	奨学金制度の活用	514	2.7
	全体	18,755	100.0



Q51 あなたが、現在の所属組織に就職する時に、Q50のような条件を把握するために活用した情報入手先はどれですか。(複数回答可)

・「就職先の募集要項」が最も多く(56.0%)、次いで「学校教員や先輩からの口コミ」が33.5%、「就職先のホームページ」が31.7%である。

		度数	%
1	就職先の募集要項	10,498	56.0
2	学校教員や先輩からの口コミ	6,292	33.5
3	就職先のホームページ	5,953	31.7
4	就職先の保健師の口コミ	3,611	19.3
5	ハローワーク	1,254	6.7
6	就職先の説明会に参加	1,193	6.4
7	就職に関する雑誌やインターネット記事等	589	3.1
8	派遣会社	247	1.3
9	職能団体のお知らせ	185	1.0
10	広告	96	0.5
	全体	18,755	100.0



Q52 あなたが、現在の所属組織での就業を継続している理由をお選び下さい。(複数回答可)

・「相談できる保健師の同僚や先輩がいる」が最も多く(44.2%)、次いで「収入を確保する必要がある」(40.6%)、「人間関係が良い」(39.1%)、「保健師としてのやりがいがある」(38.6%)と続いており、いずれも4割前後の回答者が選択している。

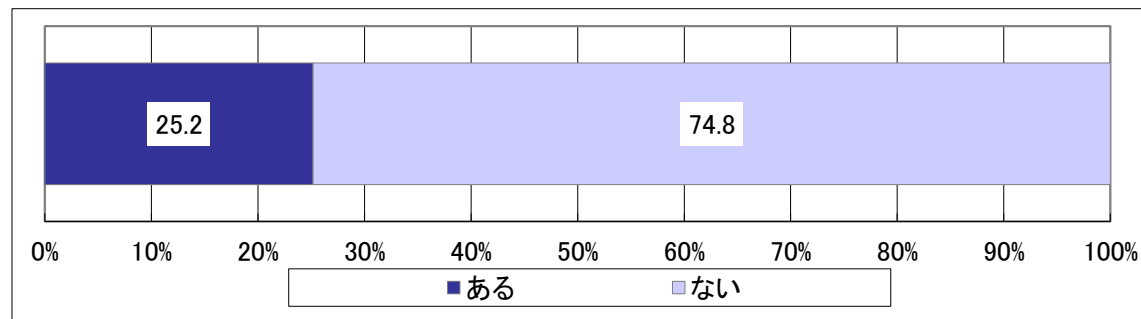
	度数	%	
1	相談できる保健師の同僚や先輩がいる	8,297	44.2
2	収入を確保する必要がある	7,622	40.6
3	人間関係が良い	7,335	39.1
4	保健師としてのやりがいがある	7,232	38.6
5	夜勤がない	5,898	31.4
6	妊娠・出産・子育てと両立しやすい	5,869	31.3
7	休暇がとりやすい	5,262	28.1
8	自分の適性・能力に合っている	5,256	28.0
9	遠方への転勤がない	4,602	24.5
10	保健師らしく活動できる	4,465	23.8
11	まち自体の良さを感じる	3,651	19.5
12	自己のキャリアアップにつながる	3,464	18.5
13	雇用形態に満足している	2,676	14.3
14	自己研鑽の機会が確保されている・確保されやすい	2,577	13.7
15	超過勤務が少ない	2,257	12.0
16	親族の病気・介護と両立しやすい	2,160	11.5
17	自分の能力を適切に評価してもらえる	2,078	11.1
18	自分の病気・健康の不調への配慮がある	1,814	9.7
19	保健師配置の状況に満足している	1,323	7.1
20	自分の能力が給料や職位に反映される	1,080	5.8
21	人材育成や現任教育体制に満足している	932	5.0
22	学業・進学と両立しやすい	211	1.1
23	配偶者の転勤に対応できる仕組みがある	190	1.0
	全体	18,755	100.0



Q53 あなたは、これまで、保健師として就職した所属組織を退職したことがありますか。

・退職経験者は回答者の25.2%であり、退職経験がない者が74.8%を占める。

		度数	%
1	ある	4,719	25.2
2	ない	14,036	74.8
全体		18,755	100.0

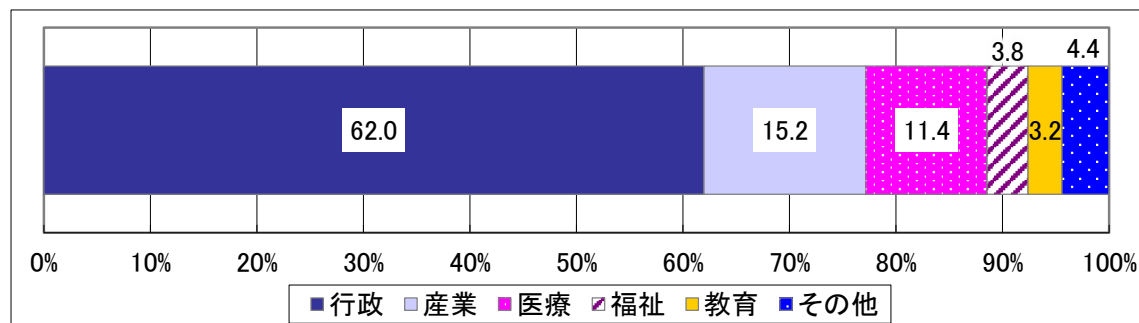




Q54 あなたは、どの活動領域での保健活動を退職しましたか。

・「行政」が最も多い(退職経験者の62%)。

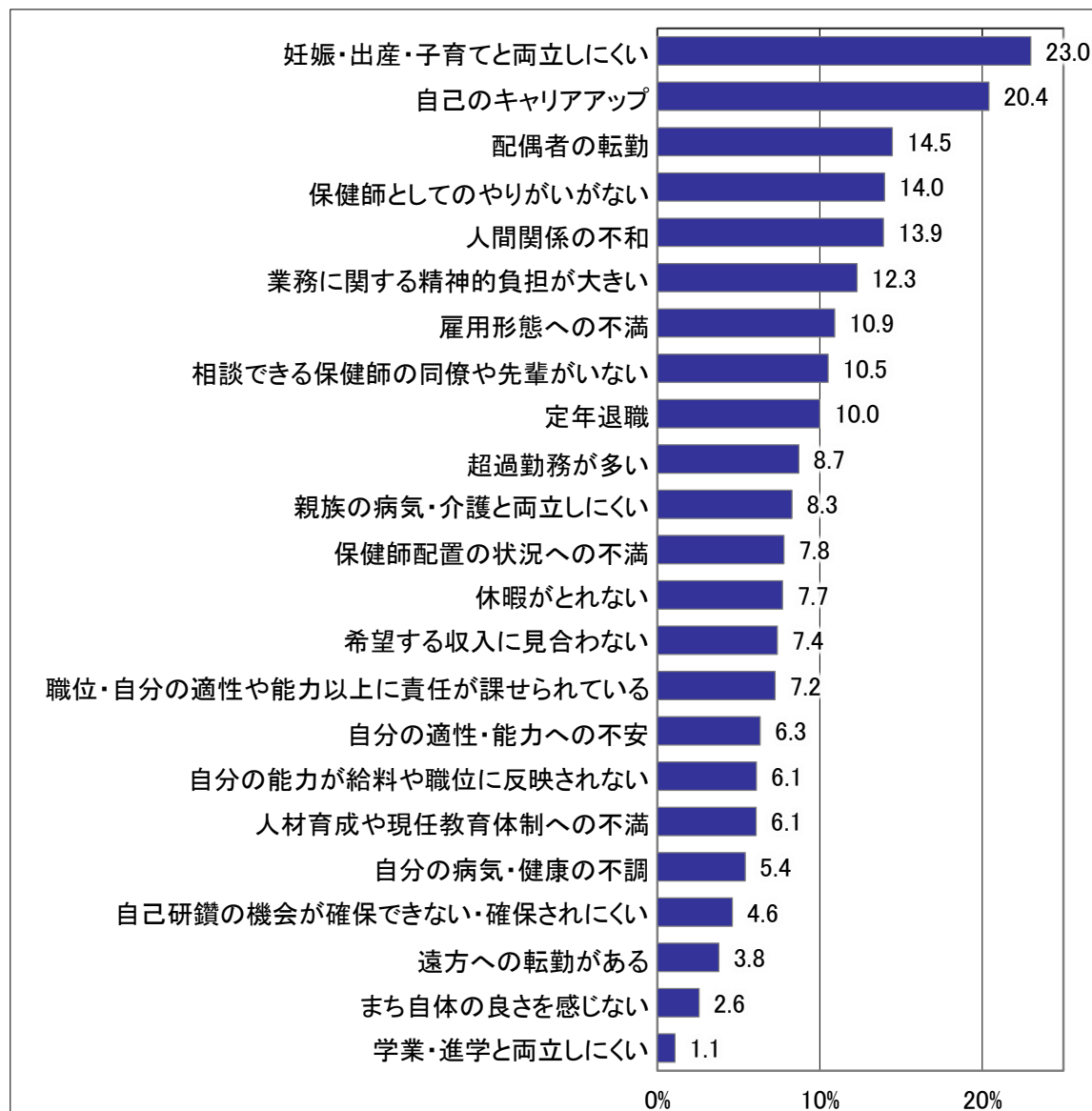
		度数	%
1	行政	2,924	62.0
2	産業	718	15.2
3	医療	537	11.4
4	福祉	181	3.8
5	教育	150	3.2
6	その他	209	4.4
全体		4,719	100.0



Q55 あなたが、保健師として就職し、その所属組織を退職した理由をお選び下さい。(複数回答可)

- ・「妊娠・出産・子育てと両立しにくい」が最多(退職経験者の23.0%)、「自己のキャリアアップ」(20.4%)が続き、どちらも2割を超えている。
- ・「配偶者の転勤」(14.5%)、「保健師としてのやりがいがない」(14.0%)、「人間関係の不和」(13.9%)がそれに続いている。

		度数	%
1	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	1,085	23.0
2	自己のキャリアアップ	963	20.4
3	配偶者の転勤	683	14.5
4	保健師としてのやりがいがない	660	14.0
5	人間関係の不和	657	13.9
6	業務に関する精神的負担が大きい	580	12.3
7	雇用形態への不満	515	10.9
8	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	496	10.5
9	定年退職	472	10.0
10	超過勤務が多い	411	8.7
11	親族の病気・介護と両立しにくい	391	8.3
12	保健師配置の状況への不満	368	7.8
13	休暇がとれない	364	7.7
14	希望する収入に見合わない	349	7.4
15	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	342	7.2
16	自分の適性・能力への不安	299	6.3
17	自分の能力が給料や職位に反映されない	288	6.1
18	人材育成や現任教育体制への不満	287	6.1
19	自分の病気・健康の不調	255	5.4
20	自己研鑽の機会が確保できない・確保されにくい	218	4.6
21	遠方への転勤がある	179	3.8
22	まち自体の良さを感じない	121	2.6
23	学業・進学と両立しにくい	51	1.1
	全体	4,719	100.0



Q56 あなたが、保健師として就職した所属組織を退職した時期はいつのことですか。(数値回答)

・平均退職時期は10.8年前、「6～10年以内」の退職者が最も多い(20.7%)。

	全体	平均	最小値	最大値
H30年度	4,719	10.8	1.0	44.0

	度数	%
1 1年以内	516	10.9
2 2～3年以内	723	15.3
3 4～5年以内	662	14.0
4 6～10年以内	976	20.7
5 11～15年以内	549	11.6
6 16～20年以内	456	9.7
7 21年以上前	837	17.7
全体	4,719	100.0

